

令和 3 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員



4 監 査 第 52 号  
令 和 4 年 9 月 2 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員 前 田 貢

同 川 上 明 彦

同 山 内 和 雄

同 川 嶋 太 郎

同 青 山 省 三

令和 3 年度愛知県歳入歳出決算及び令和 3 年度美術品等取得基金  
運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度愛知県一般  
会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付  
された令和 3 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出し  
ます。



愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書



# 目 次

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の概要	1
2 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	6
3 審査の結果	7
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	10
1 一般会計歳入	10
◆ 第 1 款 県税	16
第 2 款 地方消費税清算金	22
第 3 款 地方譲与税	23
第 4 款 地方特例交付金	24
第 5 款 地方交付税	25
第 6 款 交通安全対策特別交付金	26
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	27
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	29
第 9 款 国庫支出金	31
第 10 款 財産収入	33
第 11 款 寄附金	34

第 12 款	繰入金	35
第 13 款	繰越金	37
◆ 第 14 款	諸収入	38
第 15 款	県債	42
<b>2</b>	<b>一般会計歳出</b>	<b>44</b>
第 1 款	議会費	49
第 2 款	総務企画費	50
第 3 款	県民環境費	52
第 4 款	福祉医療費	53
第 5 款	経済労働費	58
第 6 款	農林水産費	61
第 7 款	建設費	64
第 8 款	警察費	67
第 9 款	教育・スポーツ費	68
第 10 款	災害復旧費	70
第 11 款	公債費	71
第 12 款	諸支出金	72
第 13 款	予備費	73
<b>3</b>	<b>特別会計</b>	<b>76</b>
	公債管理特別会計	82
	証紙特別会計	84
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	86
	国民健康保険事業特別会計	89
◆	中小企業設備導入資金特別会計	93
◆	就農支援資金特別会計	97
	沿岸漁業改善資金特別会計	100
	県有林野特別会計	103
	林業改善資金特別会計	105
	港湾整備事業特別会計	107
◆	県営住宅管理事業特別会計	109



4	財 産	112
◆	(1) 公有財産	112
	(2) 物品	113
	(3) 債権	114
	(4) 基金	116

### (参 考)

1	一般会計及び特別会計会計別実質収支	120
2	県税税目別収入額の前年度比較表	122
3	現金管理状況	124
4	基金管理状況	125

## 美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	127
第 2	運用の状況	127
第 3	審査の結果	128

## 注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比については、合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 第2 各論中の「主な増減収の内容」の記載基準  
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 第2 各論中の「主な不用額の内容」の記載基準  
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 第2 各論中の「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準  
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
  - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
  - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
  - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 第2 各論中の「繰越額の多いもの」の記載基準  
予算上の目において、翌年度繰越額（事故繰越しを除く）の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書



# 第1 総論

## 1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度の普通会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、決算審査を実施した。

### (1) 審査の対象

- ア 令和3年度愛知県一般会計
- イ 令和3年度愛知県特別会計
  - 公債管理特別会計
  - 証紙特別会計
  - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - 国民健康保険事業特別会計
  - 中小企業設備導入資金特別会計
  - 就農支援資金特別会計
  - 沿岸漁業改善資金特別会計
  - 県有林野特別会計
  - 林業改善資金特別会計
  - 港湾整備事業特別会計
  - 県営住宅管理事業特別会計

### (2) 審査の着眼点

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- ウ 財産の管理は、適正に行われているか。
- エ 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われているか。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

### (3) 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算に関する付属書の内容を、決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記5つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

## 2 決算の概要

### (1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	円 3,659,607,868,424	円 1,447,534,891,300	円 5,107,142,759,724
	決 算 額 (B)	3,407,886,551,747	1,454,495,638,171	4,862,382,189,918
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	Δ251,721,316,677	6,960,746,871	Δ244,760,569,806
	(B) / (A) × 100	% 93.1	% 100.5	% 95.2
歳出	予 算 現 額 (C)	円 3,659,607,868,424	円 1,447,534,891,300	円 5,107,142,759,724
	決 算 額 (D)	3,326,348,097,487	1,433,170,053,368	4,759,518,150,855
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	333,259,770,937	14,364,837,932	347,624,608,869
	(D) / (C) × 100	% 90.9	% 99.0	% 93.2
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		円 81,538,454,260	円 21,325,584,803	円 102,864,039,063

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は95.2%であり、244,760,569,806円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は93.2%であり、347,624,608,869円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で81,538,454,260円、特別会計で21,325,584,803円、合計で102,864,039,063円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
歳入歳出予算現額	円 5,107,142,759,724	円 4,469,817,676,912	円 637,325,082,812	% 114.3
一般会計	3,659,607,868,424	3,127,721,259,612	531,886,608,812	117.0
特別会計	1,447,534,891,300	1,342,096,417,300	105,438,474,000	107.9
歳入決算額	4,862,382,189,918	4,217,417,148,996	644,965,040,922	115.3
一般会計	3,407,886,551,747	2,855,172,341,675	552,714,210,072	119.4
特別会計	1,454,495,638,171	1,362,244,807,321	92,250,830,850	106.8
歳出決算額	4,759,518,150,855	4,123,043,774,005	636,474,376,850	115.4
一般会計	3,326,348,097,487	2,794,759,815,377	531,588,282,110	119.0
特別会計	1,433,170,053,368	1,328,283,958,628	104,886,094,740	107.9
歳入歳出決算差引額	102,864,039,063	94,373,374,991	8,490,664,072	109.0
一般会計	81,538,454,260	60,412,526,298	21,125,927,962	135.0
特別会計	21,325,584,803	33,960,848,693	Δ12,635,263,890	62.8

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は、119.4%であり、552,714,210,072円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
1 県税	円 43,065,801,152	(2項2目 法人事業税) 幅広い業種において、企業収益が回復したため
2 地方消費税清算金	30,631,929,898	(1項1目 地方消費税清算金) 全国的な輸入額の増加などにより、清算対象となる地方消費税額が増加したため

款名	対前年度増加額	主な増加理由
3 地方譲与税	円 13,497,511,001	(1項1目 特別法人事業譲与税) 譲与対象となる全国分の特別法人事業税額が増加したため
5 地方交付税	79,656,145,000	(1項1目 地方交付税) 国補正予算に伴う普通交付税の再算定により、基準財政需要額が増加したため
9 国庫支出金	267,442,379,795	(2項1目 総務企画費国庫補助金) 愛知県感染防止対策協力金の支給規模が拡大したこと等に伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したため
13 繰越金	23,197,804,802	(1項1目 繰越金) 前年度の歳入歳出決算差引額が増加したため
14 諸収入	13,832,116,828	(7項6目 雑入) 中小企業基盤整備機構からの新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金が増加したため
15 県債	76,089,400,000	(1項1目 総務企画債) 臨時財政対策債が増加したため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は、119.0%であり、531,588,282,110円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
2 総務企画費	円 66,904,790,579	(2項9目 財政管理費) 財政調整基金積立金が増加したため
4 福祉医療費	64,698,921,379	(6項3目 疾病対策費) 重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金が増加したため
5 経済労働費	255,760,407,478	(2項1目 商工業振興費) 愛知県感染防止対策協力金が増加したため
7 建設費	13,153,601,785	(3項2目 河川改良費) 中小河川改良事業費が増加したため
9 教育・スポーツ費	6,702,941,357	(10項1目 スポーツ振興費) アジア競技大会基金積立金が増加したため
11 公債費	86,841,147,556	(1項2目 公債管理特別会計繰出金) 減債基金積立金が増加したため



款名	対前年度増加額	主な増加理由
12 諸支出金	33,159,848,911 円	(1項6目 法人事業税交付金) 市町村への交付率が引き上げられたため (1項7目 地方消費税交付金) 輸入額の増加などにより、交付対象となる清算 後の地方消費税額が増加したため

#### ウ 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は、106.8%であり、92,250,830,850円の増加となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は、107.9%であり、104,886,094,740 円の増加となっている。

### (3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入	総額 (A)	3,407,886,551,747	1,454,495,638,171	4,862,382,189,918
歳出	総額 (B)	3,326,348,097,487	1,433,170,053,368	4,759,518,150,855
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)		81,538,454,260	21,325,584,803	102,864,039,063
翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	繰越明許費繰越額	6,152,185,036	882,760	6,153,067,796
	事故繰越し繰越額	24,814,729	0	24,814,729
	計	6,176,999,765	882,760	6,177,882,525
実質収支額 (C) - (D) = (E)		75,361,454,495	21,324,702,043	96,686,156,538
令和2年度実質収支額 (F)		53,803,132,525	33,959,819,293	87,762,951,818
単年度収支額 (E) - (F)		21,558,321,970	Δ12,635,117,250	8,923,204,720

#### ア 一般会計

令和3年度における一般会計の歳入総額は3,407,886,551,747円、歳出総額は3,326,348,097,487円であり、歳入歳出差引額は81,538,454,260円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源6,176,999,765円を差し引いた実質収支額は75,361,454,495円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額53,803,132,525円を差し引いた単年度収支額は、21,558,321,970円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計の歳入総額は1,454,495,638,171円、歳出総額は1,433,170,053,368円であり、歳入歳出差引額は21,325,584,803円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源882,760円を差し引いた実質収支額は21,324,702,043円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額33,959,819,293円を差し引いた単年度収支額は、12,635,117,250円の赤字となっている。

### 3 審査の結果

- (1) 令和3年度愛知県歳入歳出決算書及び令和3年度決算に関する付属書の内容を、関係諸帳簿及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を始めとする証書類と照合して審査した。財産の管理については、実査も行った。

審査の結果は、定期監査において是正又は改善を必要とする事項が見られたものの、次のとおりであった。

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- イ 財務に関する事務の執行は、総体的には法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- ウ 財産の管理は、総体的には適正に行われていることを認めた。
- エ 予算の執行は、総体的には議会の議決の趣旨に沿って行われていることを認めた。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、総体的には経済的、効率的かつ効果的に行われていることを認めた。

- (2) 令和3年度一般会計においては、企業収益の回復による法人二税の増加や地方財政措置の決定増などにより、財政調整基金及び減債基金（任意積立分）の取崩しを全額取り止め、財政調整基金に積立てを行った上で、令和2年度に引き続き実質収支が黒字となった。

しかしながら、本県の財政運営は、単年度の歳入だけで歳出を賄えない厳しい財政状況が続いており、基金を活用した2か年にわたる財源調整により対応している。令和4年度当初予算においても、多額の収支不足に対し、財政調整基金及び減債基金（任意積立分）の取崩しを計上することにより収支不足を解消している。

このように、依然として厳しい財政状況ではあるが、新型コロナウイルス感染症克服後を見据えた幅広い施策を推進し、産業の活性化や雇用の維持・拡大を図ることで、税収の確保につなげ、健全で持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組まれない。

- (3) 10頁以降の「第2 各論」において、収入未済や財産における土地の管理について、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、一般会計14,080,515,258円、特別会計3,891,117,817円、合計17,971,633,075円である。これを前年度と比較すると、7,486,186,104円減少

(29.4%減少)しているものの、依然として多額である。今後も、財源確保と負担の公平性の観点から、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて努力されたい。中でも県税の収入未済額は全体の6割以上を占めており、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
県 税	円 11,878,951,486	円 19,288,425,321	円 Δ7,409,473,835	% 61.6
分 担 金 及 び 負 担 金	342,116,283	322,434,522	19,681,761	106.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,968,647	2,813,704	154,943	105.5
繰 入 金	495,000	0	495,000	皆増
諸 収 入	1,855,983,842	1,872,913,293	Δ16,929,451	99.1
一 般 会 計 小 計	14,080,515,258	21,486,586,840	Δ7,406,071,582	65.5
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	62,926,826	78,910,307	Δ15,983,481	79.7
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,782,667,160	2,802,292,851	Δ19,625,691	99.3
就農支援資金特別会計	1,682,875	1,963,144	Δ280,269	85.7
県営住宅管理事業特別会計	1,043,840,956	1,088,066,037	Δ44,225,081	95.9
特 別 会 計 小 計	3,891,117,817	3,971,232,339	Δ80,114,522	98.0
計	17,971,633,075	25,457,819,179	Δ7,486,186,104	70.6



## 第 2 各 論

### 1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 3,659,607,868,424	円 3,421,881,315,925	円 3,407,886,551,747	円 1,021,136,670

#### 各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 県 税	円 1,181,400,000,000	円 1,210,028,176,230	円 1,198,330,728,419
2 地方消費税清算金	350,375,000,000	350,375,180,874	350,375,180,874
3 地方譲与税	118,142,001,000	125,166,652,017	125,166,652,017
4 地方特例交付金	6,234,624,000	6,235,228,000	6,235,228,000
5 地方交付税	176,341,700,000	177,367,241,000	177,367,241,000
6 交通安全対策特別交付金	1,600,000,000	1,892,615,000	1,892,615,000
7 分担金及び負担金	11,747,940,540	9,563,002,190	9,208,054,382
8 使用料及び手数料	36,423,739,000	34,188,206,954	34,184,621,554
9 国庫支出金	971,778,733,000	758,460,565,692	758,460,565,692
10 財産収入	7,615,510,000	7,567,444,513	7,567,444,513
11 寄附金	571,345,000	251,484,365	251,484,365
12 繰入金	23,301,089,000	20,876,316,132	20,875,821,132
13 繰越金	60,412,526,773	60,412,526,298	60,412,526,298
14 諸収入	231,505,994,111	233,071,676,660	231,133,388,501
15 県債	482,157,666,000	426,425,000,000	426,425,000,000
計	<b>3,659,607,868,424</b>	<b>3,421,881,315,925</b>	<b>3,407,886,551,747</b>

(注)戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 14,080,515,258	円 Δ251,721,316,677	戻出未済額 1,106,887,750円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
924,309,611	11,878,951,486	16,930,728,419	101.4	99.0	35.2	戻出未済額 1,105,813,286円
0	0	180,874	100.0	100	10.3	
0	0	7,024,651,017	105.9	100	3.7	
0	0	604,000	100.0	100	0.2	
0	0	1,025,541,000	100.6	100	5.2	
0	0	292,615,000	118.3	100	0.1	
12,831,525	342,116,283	Δ2,539,886,158	78.4	96.3	0.3	
616,753	2,968,647	Δ2,239,117,446	93.9	100.0	1.0	
0	0	Δ213,318,167,308	78.0	100	22.3	
0	0	Δ48,065,487	99.4	100	0.2	
0	0	Δ319,860,635	44.0	100	0.0	
0	495,000	Δ2,425,267,868	89.6	100.0	0.6	
0	0	Δ475	100.0	100	1.8	
83,378,781	1,855,983,842	Δ372,605,610	99.8	99.2	6.8	戻出未済額 1,074,464円
0	0	Δ55,732,666,000	88.4	100	12.5	
1,021,136,670	14,080,515,258	Δ251,721,316,677	93.1	99.6	100	戻出未済額 1,106,887,750円

上記のとおり、収入率は93.1%であり、251,721,316,677円の減収となっている。

款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

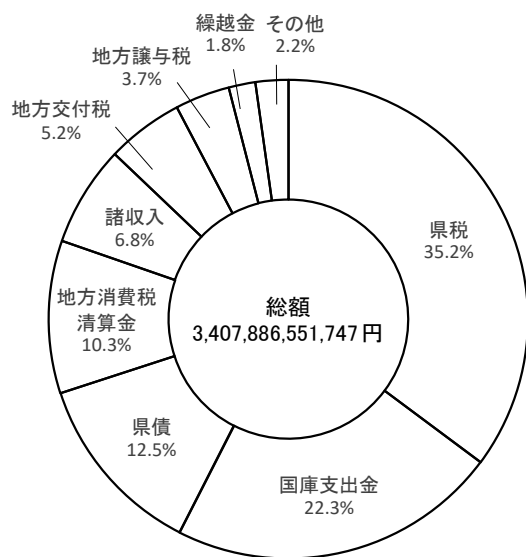
増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	16,930,728,419	7 分担金及び負担金	2,539,886,158
2 地方消費税清算金	180,874	8 使用料及び手数料	2,239,117,446
3 地方譲与税	7,024,651,017	9 国庫支出金	213,318,167,308
4 地方特例交付金	604,000	10 財産収入	48,065,487
5 地方交付税	1,025,541,000	11 寄附金	319,860,635
6 交通安全対策特別交付金	292,615,000	12 繰入金	2,425,267,868
		13 繰越金	475
		14 諸収入	372,605,610
		15 県債	55,732,666,000
<b>増収計 (A)</b>	<b>25,274,320,310</b>	<b>減収計 (B)</b>	<b>276,995,636,987</b>
<b>増減収の差 (A)-(B)</b>	<b>△251,721,316,677</b>		



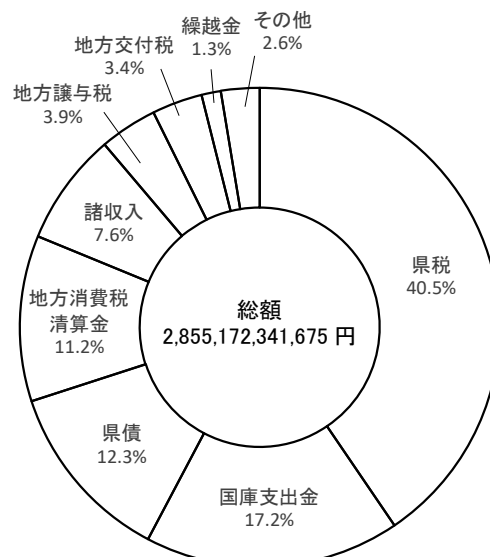
なお、収入済額 3,407,886,551,747 円について、前年度の 2,855,172,341,675 円と比較すると、552,714,210,072 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,198,330,728,419	35.2	1,155,264,927,267	40.5	43,065,801,152	103.7
2 地方消費税清算金	350,375,180,874	10.3	319,743,250,976	11.2	30,631,929,898	109.6
3 地方譲与税	125,166,652,017	3.7	111,669,141,016	3.9	13,497,511,001	112.1
4 地方特例交付金	6,235,228,000	0.2	6,496,161,000	0.2	△260,933,000	96.0
5 地方交付税	177,367,241,000	5.2	97,711,096,000	3.4	79,656,145,000	181.5
6 交通安全対策特別交付金	1,892,615,000	0.1	1,992,214,000	0.1	△99,599,000	95.0
7 分担金及び負担金	9,208,054,382	0.3	10,450,406,722	0.4	△1,242,352,340	88.1
8 使用料及び手数料	34,184,621,554	1.0	34,014,635,267	1.2	169,986,287	100.5
9 国庫支出金	758,460,565,692	22.3	491,018,185,897	17.2	267,442,379,795	154.5
10 財産収入	7,567,444,513	0.2	3,125,504,834	0.1	4,441,939,679	242.1
11 寄附金	251,484,365	0.0	762,856,686	0.0	△511,372,321	33.0
12 繰入金	20,875,821,132	0.6	18,072,368,841	0.6	2,803,452,291	115.5
13 繰越金	60,412,526,298	1.8	37,214,721,496	1.3	23,197,804,802	162.3
14 諸収入	231,133,388,501	6.8	217,301,271,673	7.6	13,832,116,828	106.4
15 県 債	426,425,000,000	12.5	350,335,600,000	12.3	76,089,400,000	121.7
計	3,407,886,551,747	100	2,855,172,341,675	100	552,714,210,072	119.4

令和3年度



令和2年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 924,309,611	円 1,069,818,577	円 △145,508,966	% 86.4
7 分担金及び負担金	12,831,525	16,797,229	△3,965,704	76.4
8 使用料及び手数料	616,753	67,594	549,159	912.4
14 諸収入	83,378,781	92,520,275	△9,141,494	90.1
計	1,021,136,670	1,179,203,675	△158,067,005	86.6

<収入未済額>

款	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 11,878,951,486	円 19,288,425,321	円 △7,409,473,835	% 61.6
7 分担金及び負担金	342,116,283	322,434,522	19,681,761	106.1
8 使用料及び手数料	2,968,647	2,813,704	154,943	105.5
12 繰入金	495,000	0	495,000	皆増
14 諸収入	1,855,983,842	1,872,913,293	△16,929,451	99.1
計	14,080,515,258	21,486,586,840	△7,406,071,582	65.5

<戻出未済額>

款	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 県税	円 1,105,813,286	円 1,261,375,289	円 △155,562,003	% 87.7
14 諸収入	1,074,464	1,277,329	△202,865	84.1
計	1,106,887,750	1,262,652,618	△155,764,868	87.7

各款別の収入状況は、次のとおりである。

## 第1款 県 税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
3	1,181,400,000,000	1,210,028,176,230	1,198,330,728,419	924,309,611
2	1,140,200,000,000	1,174,361,795,876	1,155,264,927,267	1,069,818,577
増減	41,200,000,000	35,666,380,354	43,065,801,152	△145,508,966

### 2 税目別の収入状況表

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	352,063,001,000	361,620,230,986	352,567,714,656	794,295,030
（個人）	(321,768,000,000)	(330,341,976,046)	(321,376,640,385)	(778,753,004)
（法人）	(28,800,000,000)	(29,868,655,853)	(29,781,475,184)	(15,542,026)
（利子割）	(1,495,001,000)	(1,409,599,087)	(1,409,599,087)	(0)
2 事 業 税	331,663,000,000	343,156,821,656	343,121,826,399	60,089,155
（個人）	(14,863,000,000)	(15,204,038,195)	(14,898,301,196)	(14,192,074)
（法人）	(316,800,000,000)	(327,952,783,461)	(328,223,525,203)	(45,897,081)
3 地方消費税	281,388,000,000	284,184,502,205	284,184,502,205	0
（譲渡割）	(164,505,000,000)	(163,060,732,694)	(163,060,732,694)	(0)
（貨物割）	(116,883,000,000)	(121,123,769,511)	(121,123,769,511)	(0)
4 不動産取得税	22,839,000,000	25,990,655,869	25,303,127,759	16,349,355
5 県たばこ税	7,833,001,000	8,008,354,158	8,008,354,158	0
6 ゴルフ場利用税	1,439,001,000	1,433,560,150	1,433,560,150	0
7 軽油引取税	57,684,000,000	59,525,806,255	58,283,285,574	0
8 自動車税	123,998,000,000	123,295,742,597	122,853,899,817	3,594,463
（環境性能割）	(9,744,000,000)	(8,465,739,300)	(8,465,615,400)	(0)
（種別割）	(114,254,000,000)	(114,830,003,297)	(114,388,284,417)	(3,594,463)
9 鉦 区 税	2,100,000	2,031,400	2,031,400	0
10 固定資産税	1,981,643,000	1,983,468,800	1,983,468,800	0
11 狩 猟 税	10,250,000	10,222,200	10,222,200	0
12 産業廃棄物税	424,001,000	488,534,679	488,534,679	0
13 旧法による税	75,003,000	328,245,275	90,200,622	49,981,608
（自動車税）	(75,000,000)	(327,402,931)	(89,610,622)	(49,981,608)
（自動車取得税）	(2,000)	(0)	(0)	(0)
（軽油引取税）	(1,000)	(842,344)	(590,000)	(0)
計	1,181,400,000,000	1,210,028,176,230	1,198,330,728,419	924,309,611

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 11,878,951,486	円 16,930,728,419	戻出未済額 1,105,813,286円
19,288,425,321	15,064,927,267	戻出未済額 1,261,375,289円
Δ7,409,473,835	1,865,801,152	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円 8,319,631,000	円 504,713,656	% 100.1	% 97.5	% 29.4	戻出未済額 61,409,700円
(8,186,582,657)	(Δ391,359,615)	(99.9)	(97.3)	(26.8)	
(133,048,343)	(981,475,184)	(103.4)	(99.7)	(2.5)	(戻出未済額 61,409,700円)
(0)	(Δ85,401,913)	(94.3)	(100)	(0.1)	
1,018,240,388	11,458,826,399	103.5	100.0	28.6	戻出未済額1,043,334,286円
(291,638,025)	(35,301,196)	(100.2)	(98.0)	(1.2)	(戻出未済額 93,100円)
(726,602,363)	(11,423,525,203)	(103.6)	(100.1)	(27.4)	(戻出未済額1,043,241,186円)
0	2,796,502,205	101.0	100	23.7	
(0)	(Δ1,444,267,306)	(99.1)	(100)	(13.6)	
(0)	(4,240,769,511)	(103.6)	(100)	(10.1)	
671,456,855	2,464,127,759	110.8	97.4	2.1	戻出未済額 278,100円
0	175,353,158	102.2	100	0.7	
0	Δ5,440,850	99.6	100	0.1	
1,242,520,681	599,285,574	101.0	97.9	4.9	
439,039,517	Δ1,144,100,183	99.1	99.6	10.3	戻出未済額 791,200円
(123,900)	(Δ1,278,384,600)	(86.9)	(100.0)	(0.7)	
(438,915,617)	(134,284,417)	(100.1)	(99.6)	(9.5)	(戻出未済額 791,200円)
0	Δ68,600	96.7	100	0.0	
0	1,825,800	100.1	100	0.2	
0	Δ27,800	99.7	100	0.0	
0	64,533,679	115.2	100	0.0	
188,063,045	15,197,622	120.3	27.5	0.0	
(187,810,701)	(14,610,622)	(119.5)	(27.4)	(0.0)	
(0)	(Δ2,000)	(0)	(0)	(0)	
(252,344)	(589,000)	(59,000)	(70.0)	(0.0)	
11,878,951,486	16,930,728,419	101.4	99.0	100	戻出未済額1,105,813,286円

### 3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	令和3年度 収入済額 (A)	令和2年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人二税	法人県民税	29,781,475,184	37,355,782,591	Δ7,574,307,407	79.7
	法人事業税	328,223,525,203	302,251,419,312	25,972,105,891	108.6
	小計	358,005,000,387	339,607,201,903	18,397,798,484	105.4
その他の税	個人県民税	321,376,640,385	318,256,288,124	3,120,352,261	101.0
	県民税利子割	1,409,599,087	2,231,317,996	Δ821,718,909	63.2
	個人事業税	14,898,301,196	14,640,536,106	257,765,090	101.8
	不動産取得税	25,303,127,759	26,103,915,448	Δ800,787,689	96.9
	県たばこ税	8,008,354,158	7,536,783,319	471,570,839	106.3
	ゴルフ場利用税	1,433,560,150	1,327,176,500	106,383,650	108.0
	軽油引取税	58,283,285,574	56,601,363,628	1,681,921,946	103.0
	環境性能割	8,465,615,400	8,494,766,100	Δ29,150,700	99.7
	種別割	114,388,284,417	115,040,058,087	Δ651,773,670	99.4
	鉱区税	2,031,400	2,174,700	Δ143,300	93.4
	固定資産税	1,983,468,800	2,250,154,000	Δ266,685,200	88.1
	狩猟税	10,222,200	10,281,800	Δ59,600	99.4
	産業廃棄物税	488,534,679	449,413,236	39,121,443	108.7
	旧法による税 (自動車税)	89,610,622	409,122,282	Δ319,511,660	21.9
	旧法による税 (自動車取得税)	0	0	0	0
	旧法による税 (軽油引取税)	590,000	490,000	100,000	120.4
小計	556,141,225,827	553,353,841,326	2,787,384,501	100.5	
計	914,146,226,214	892,961,043,229	21,185,182,985	102.4	
地方消費税	譲渡割	163,060,732,694	162,007,559,200	1,053,173,494	100.7
	貨物割	121,123,769,511	100,296,324,838	20,827,444,673	120.8
	計	284,184,502,205	262,303,884,038	21,880,618,167	108.3
合計	1,198,330,728,419	1,155,264,927,267	43,065,801,152	103.7	

増収となった主な内容は、幅広い業種において企業収益が回復したことなどによる法人事業税の増及び輸入額が増加したことなどによる地方消費税の増である。

また、減収となった主な内容は、税率の引下げの影響などによる法人県民税の減である。

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	778,753,004	84.3	事業者の事業不振による廃業や個人の失業・病気等で納税資力がない等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	2 法人	15,542,026	1.7	
2 事業税	1 個人	14,192,074	1.5	
	2 法人	45,897,081	5.0	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	16,349,355	1.8	
8 自動車税	2 種別割	3,594,463	0.4	
13 旧法による税	1 自動車税	49,981,608	5.4	
計		924,309,611	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
1 県民税	1 個人	8,186,582,657	68.9
	2 法人	133,048,343	1.1
2 事業税	1 個人	291,638,025	2.5
	2 法人	726,602,363	6.1
4 不動産取得税	1 不動産取得税	671,456,855	5.7
7 軽油引取税	1 軽油引取税	1,242,520,681	10.5
8 自動車税	1 環境性能割	123,900	0.0
	2 種別割	438,915,617	3.7
13 旧法による税	1 自動車税	187,810,701	1.6
	3 軽油引取税	252,344	0.0
計		11,878,951,486	100

6 戻出未済額の内容

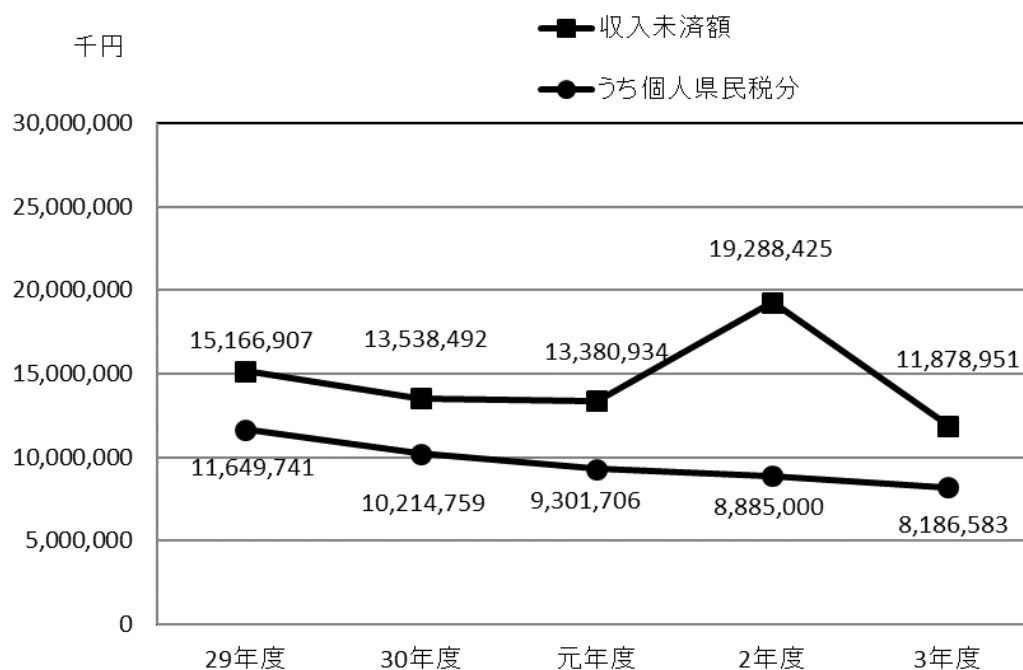
項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
1 県民税	2 法人	61,409,700	5.6	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
	2 事業税	93,100	0.0	
	2 法人	1,043,241,186	94.3	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	278,100	0.0	
8 自動車税	2 種別割	791,200	0.1	
計		1,105,813,286	100	



## 審査意見

収入未済額は、個人県民税等で生じており、前年度と比べ 74 億 947 万余円減少した。前年度の収入未済額には、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の適用分約 70 億 1,900 万円が含まれていたことから、この特例制度の適用分を除くと、収入未済額は、前年度と比べ約 3 億 9,000 万円の減少となっている。滞納整理の強化や納税環境の整備を行うこと等により、収入未済額は年々減少してきているものの、依然として多額である。については、滞納の実態に応じた適切な措置を講じるとともに、市町村徴収支援の取組を継続・強化することにより、その解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 第2款 地方消費税清算金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	350,375,000,000	350,375,180,874	350,375,180,874	0	0	180,874
2	319,743,000,000	319,743,250,976	319,743,250,976	0	0	250,976
増 減	30,632,000,000	30,631,929,898	30,631,929,898	0	0	Δ70,102

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	350,375,000,000	350,375,180,874	180,874	100.0

### 第3款 地方譲与税

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	118,142,001,000	125,166,652,017	125,166,652,017	0	0	7,024,651,017
2	111,715,001,000	111,669,141,016	111,669,141,016	0	0	△45,859,984
増 減	6,427,000,000	13,497,511,001	13,497,511,001	0	0	7,070,511,001

#### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別法人事業譲与税	112,800,000,000	119,772,799,000	6,972,799,000	106.2
2 地方揮発油譲与税	4,161,000,000	4,170,255,000	9,255,000	100.2
3 石油ガス譲与税	121,000,000	132,155,000	11,155,000	109.2
4 自動車重量譲与税	778,000,000	804,485,000	26,485,000	103.4
5 地方道路譲与税	1,000	17	△983	1.7
6 森林環境譲与税	180,000,000	179,165,000	△835,000	99.5
7 航空機燃料譲与税	102,000,000	107,793,000	5,793,000	105.7

#### 3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 特別法人事業 譲与税	1 特別法人事業 譲与税	6,972,799,000	国からの譲与額が見込みより多かったこと

## 第4款 地方特例交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	6,234,624,000	6,235,228,000	6,235,228,000	0	0	604,000
2	6,496,161,000	6,496,161,000	6,496,161,000	0	0	0
増減	Δ261,537,000	Δ260,933,000	Δ260,933,000	0	0	604,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	6,227,624,000	6,227,624,000	0	100
2 新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	7,000,000	7,604,000	604,000	108.6

## 第5款 地方交付税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	176,341,700,000	177,367,241,000	177,367,241,000	0	0	1,025,541,000
2	96,986,315,000	97,711,096,000	97,711,096,000	0	0	724,781,000
増 減	79,355,385,000	79,656,145,000	79,656,145,000	0	0	300,760,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	176,341,700,000	177,367,241,000	1,025,541,000	100.6

## 第6款 交通安全対策特別交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	1,600,000,000	1,892,615,000	1,892,615,000	0	0	292,615,000
2	1,700,000,000	1,992,214,000	1,992,214,000	0	0	292,214,000
増減	Δ100,000,000	Δ99,599,000	Δ99,599,000	0	0	401,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	1,600,000,000	1,892,615,000	292,615,000	118.3

### 3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 交通安全対策 特別交付金	1 交通安全対策 特別交付金	円 292,615,000	国からの交付額が見込みより多かったこと

## 第7款 分担金及び負担金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	11,747,940,540	9,563,002,190	9,208,054,382	12,831,525	342,116,283	△2,539,886,158
2	12,858,548,536	10,789,638,473	10,450,406,722	16,797,229	322,434,522	△2,408,141,814
増減	△1,110,607,996	△1,226,636,283	△1,242,352,340	△3,965,704	19,681,761	△131,744,344

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	649,291,000	639,665,280	△9,625,720	98.5
2 負担金	11,098,649,540	8,568,389,102	△2,530,260,438	77.2

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 負担金	6 建設費負担金	△2,533,288,258	① 道路橋りょう新設改良費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと ② 緊急防災対策河川事業費負担金において、負担金が見込みより少なかったこと

### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
2 負担金	3 福祉医療費負担金	12,831,525	児童措置費負担金において、消滅時効が完成したもの
	計	12,831,525	

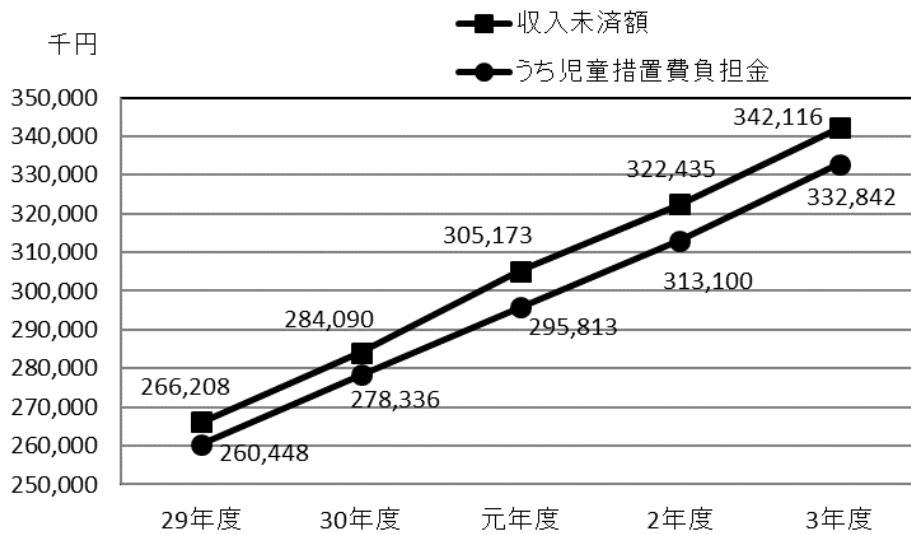
## 5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	3 福祉医療費負担金	338,605,323	児童措置費負担金 332,841,553 円 心身障害者扶養共済保険料負担金 5,753,770 円 生活保護施設保護費負担金 10,000 円
	6 建設費負担金	3,510,960	道路橋りょう管理費負担金 3,510,960 円
計		342,116,283	

### 審査意見

収入未済額は、児童措置費負担金等で生じており、前年度と比べ 1,968 万余円増加している。については、個々の実情を適切に把握し、一括納入が困難な場合には、計画的な分割納入を指導することなどにより、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移





## 第8款 使用料及び手数料

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	36,423,739,000	34,188,206,954	34,184,621,554	616,753	2,968,647	△2,239,117,446
2	36,439,687,000	34,017,516,565	34,014,635,267	67,594	2,813,704	△2,425,051,733
増減	△15,948,000	170,690,389	169,986,287	549,159	154,943	185,934,287

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	24,719,076,000	22,739,487,190	△1,979,588,810	92.0
2 手数料	11,704,663,000	11,445,134,364	△259,528,636	97.8

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	1 総務企画使用料	△59,305,916	建物使用料において、あいち産業科学技術総合センターの行政財産使用料が見込みより少なかったこと
	3 福祉医療使用料	△1,869,967,093	愛知病院使用料において、受入患者数が見込みより少なかったこと

### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
1 使用料	6 建設使用料	616,753	① 名古屋飛行場使用料において、債務者である法人が会社としての実態がなく、回収できる財産がなかったもの ② 河川敷地占使用料及び都市公園占使用料において、消滅時効が完成したもの
	計	616,753	

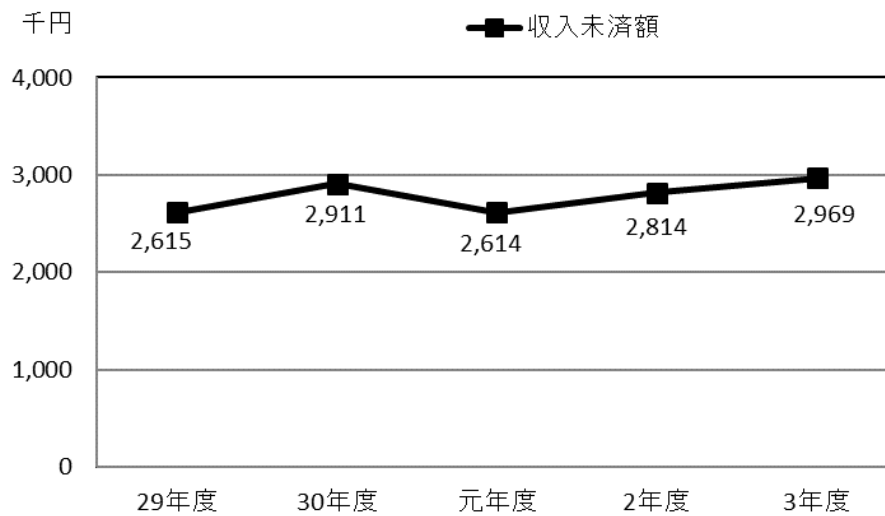
## 5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	3 福祉医療使用料	1,105,502	医療療育総合センター中央病院使用料 782,268 円 医療型障害児入所施設・療養介護事業所使用料 255,000 円 福祉型障害児入所施設使用料 68,234 円
	6 建設使用料	1,427,645	河川敷地占使用料 1,315,530 円 道路占使用料 109,912 円 都市公園占使用料 2,203 円
	8 教育・スポーツ 使用料	433,800	県立学校授業料 433,800 円
2 手数料	3 福祉医療手数料	1,700	医療療育総合センター中央病院手数料 1,700 円
計		2,968,647	

### 審査意見

収入未済額は、建設使用料等で生じており、前年度と比べ 15 万余円増加している。については、個々の実情に応じた納入指導を行うなどにより、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 第9款 国庫支出金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	971,778,733,000	758,460,565,692	758,460,565,692	0	0	△213,318,167,308
2	691,889,268,074	491,018,185,897	491,018,185,897	0	0	△200,871,082,177
増 減	279,889,464,926	267,442,379,795	267,442,379,795	0	0	△12,447,085,131

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	143,378,967,214	122,843,225,203	△20,535,742,011	85.7
2 国庫補助金	821,154,343,786	629,238,088,103	△191,916,255,683	76.6
3 委託金	7,245,422,000	6,379,252,386	△866,169,614	88.0

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	4 農林水産費国 庫負担金	△7,146,119,333	たん水防除事業費負担金、地盤沈下 対策事業費負担金及び水質保全対策事 業費負担金において、繰越明許費繰越 に係る財源を繰り越したこと
	5 建設費国庫負 担金	△13,457,383,956	道路橋りょう新設改良費負担金及び 道路橋りょう管理費負担金において、 繰越明許費繰越に係る財源を繰り越し たこと
	7 災害復旧費国 庫負担金	△260,462,244	土木施設災害復旧費負担金におい て、繰越明許費繰越に係る財源を繰り 越したこと
2 国庫補助金	1 総務企画費国 庫補助金	△123,701,813,739	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金において、繰越明許費 繰越に係る財源を繰り越したこと
	3 福祉医療費国 庫補助金	△27,790,909,582	新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金において、補助対象事業費 が見込みより少なかったこと
	4 経済労働費国 庫補助金	△16,236,811,813	地域観光事業支援費国庫補助金にお いて、繰越明許費繰越に係る財源を繰 り越したこと
	5 農林水産費国 庫補助金	△2,837,635,747	畜産振興費補助金及び水産業振興等 施設整備交付金において、繰越明許費 繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫補 助金	△20,426,540,940	河川整備交付金及び道路整備交付金 において、繰越明許費繰越に係る財源 を繰り越したこと
	7 警察費国庫補 助金	△452,620,000	警察活動費補助金において、補助対 象事業費が見込みより少なかったこと
	3 委託金	1 総務企画費委 託金	△502,445,324
2 県民環境費委 託金	△127,240,295	人口経済統計費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと	
4 経済労働費委 託金	△197,363,644	職業能力開発費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと	

## 第 10 款 財産収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	7,615,510,000	7,567,444,513	7,567,444,513	0	0	Δ48,065,487
2	3,145,576,000	3,125,504,834	3,125,504,834	0	0	Δ20,071,166
増 減	4,469,934,000	4,441,939,679	4,441,939,679	0	0	Δ27,994,321

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,139,490,000	1,129,164,007	Δ10,325,993	99.1
2 財産売払収入	6,476,020,000	6,438,280,506	Δ37,739,494	99.4

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 財産売払収入	2 物品売払収入	円 160,980,345	物品売払収入において、鉄くず等の売 払が見込みより多かったこと
	3 生産物売払収 入	Δ63,284,763	農林水産費生産物売払収入において、 羽布ダムの小水力発電売電収入が見込み より少なかったこと

## 第 11 款 寄附金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	571,345,000	251,484,365	251,484,365	0	0	△319,860,635
2	818,720,000	762,856,686	762,856,686	0	0	△55,863,314
増 減	△247,375,000	△511,372,321	△511,372,321	0	0	△263,997,321

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 寄附金	571,345,000	251,484,365	△319,860,635	44.0

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 寄附金	3 福祉医療費寄 附金	△318,677,068	愛知県医療従事者応援金加算金寄附金 において、寄附金額が見込みより少なか ったこと

## 第12款 繰入金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	23,301,089,000	20,876,316,132	20,875,821,132	0	495,000	△2,425,267,868
2	20,135,793,000	18,072,368,841	18,072,368,841	0	0	△2,063,424,159
増減	3,165,296,000	2,803,947,291	2,803,452,291	0	495,000	△361,843,709

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	1,113,901,000	1,113,883,437	△17,563	100.0
2 基金繰入金	22,187,188,000	19,761,937,695	△2,425,250,305	89.1

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
2 基金繰入金	7 あいち森と緑 づくり基金繰 入金	△236,144,849	対象事業費の減により、基金の取崩し を一部取りやめたこと
	9 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	△1,337,228,175	対象事業費の減により、基金の取崩し を一部取りやめたこと
	15 あいち医療応 援基金繰入金	△258,600,000	対象事業費の減により、基金の取崩し を一部取りやめたこと
	17 産業空洞化対 策減税基金繰 入金	△266,915,207	対象事業費の減により、基金の取崩し を一部取りやめたこと

#### 4 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 基金繰入金	17 産業空洞化対策減税基金繰入金	円 495,000	産業空洞化対策減税基金繰入金 495,000 円
	計	495,000	

(注) 産業空洞化対策減税基金繰入金について、調定金額を誤ったものの、減額調定を失念したため、調定額及び収入未済額が 495,000 円過大に計上されているもの。



## 第 13 款 繰越金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
3	円 60,412,526,773	円 60,412,526,298	円 60,412,526,298	円 0	円 0	円 Δ475
2	37,214,721,656	37,214,721,496	37,214,721,496	0	0	Δ160
増 減	23,197,805,117	23,197,804,802	23,197,804,802	0	0	Δ315

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
1 繰越金	円 60,412,526,773	円 60,412,526,298	円 Δ475	% 100.0

## 第14款 諸収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
3	231,505,994,111	233,071,676,660	231,133,388,501	83,378,781	1,855,983,842	△372,605,610	戻出未済額 1,074,464円
2	218,364,202,346	219,265,427,912	217,301,271,673	92,520,275	1,872,913,293	△1,062,930,673	戻出未済額 1,277,329円
増減	13,141,791,765	13,806,248,748	13,832,116,828	△9,141,494	△16,929,451	690,325,063	

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	2,272,658,000	1,818,019,886	△454,638,114	80.0
2 県預金利子	1,000	1,132,479	1,131,479	113,247.9
3 貸付金元利収入	190,886,174,000	190,971,545,495	85,371,495	100.0
4 受託事業収入	4,068,169,111	3,428,636,086	△639,533,025	84.3
5 収益事業収入	10,062,833,000	10,563,517,016	500,684,016	105.0
6 利子割精算金収入	100,000	0	△100,000	0
7 雑入	24,216,059,000	24,350,537,539	134,478,539	100.6

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	円 △85,378,489	個人県民税等に係る延滞金が見込みより 少なかったこと
	3 過料等	△337,604,350	放置違反金が見込みより少なかったこと

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 貸付金元利収入	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	143,907,481 円	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込みより多かったこと
4 受託事業収入	6 建設費受託事業収入	Δ575,342,073	道路整備事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
5 収益事業収入	1 宝くじ収入	500,684,016	宝くじ収入が見込みより多かったこと

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	14,687,000 円	放置違反金に係る延滞金において、消滅時効が完成したもの
	2 加算金	24,846,259	県税に係る加算金において、法人の解散等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	3 過料等	33,535,862	放置違反金において、消滅時効が完成したもの
3 貸付金元利収入	2 県民環境費貸付金元利収入	170,000	同和くらし資金貸付金において、消滅時効が完成したもの
	3 福祉医療費貸付金元利収入	521,695	高齢者住宅整備資金貸付金において、債務者の自己破産による免責、連帯保証人の消滅時効が完成したもの
	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	2,516,000	① 私立学校奨学資金等貸付金において、債務者及び連帯保証人の死亡によるもの ② 高等学校等奨学事業貸付金において、債務者及び連帯保証人の自己破産による免責があったもの
7 雑入	3 違約金及び延納利息	11,200	高齢者住宅整備資金貸付金に係る違約金において、債務者の自己破産による免責、連帯保証人の消滅時効が完成したもの
	6 雑入	7,090,765	福祉医療費雑入において、生活保護費返還金等の消滅時効が完成したもの
計		83,378,781	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	40,383,400	円 放置違反金に係る延滞金 40,133,700 円 河川敷地占使用料に係る延滞金 248,600 円 道路占使用料に係る延滞金 1,100 円
	2 加算金	181,859,818	県税に係る加算金 181,859,818 円
	3 過料等	235,689,627	放置違反金 235,689,627 円
3 貸付金元利収入	2 県民環境費貸付金元利収入	5,984,000	同和くらし資金貸付金収入 5,984,000 円
	3 福祉医療費貸付金元利収入	40,125,303	高齢者住宅整備資金貸付金収入 21,737,308 円 障害者住宅整備資金貸付金収入 13,001,795 円 看護職員修学資金貸付金収入 3,053,200 円 介護福祉士等修学資金貸付金収入 2,333,000 円
	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	958,352,758	高等学校等奨学事業貸付金収入 840,517,332 円 私立学校奨学資金等貸付金収入 117,331,426 円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金収入 504,000 円
7 雑入	2 弁償金	67,002,890	弁償金 67,002,890 円
	3 違約金及び延納利息	124,700,799	違約金 124,700,799 円
	6 雑入	201,885,247	福祉医療費雑入 152,389,071 円 県民環境費雑入 40,508,859 円 教育・スポーツ費雑入 3,115,582 円 総務企画費雑入 2,600,000 円 経済労働費雑入 2,500,000 円 警察費雑入 617,435 円 建設費雑入 154,300 円
計		1,855,983,842	

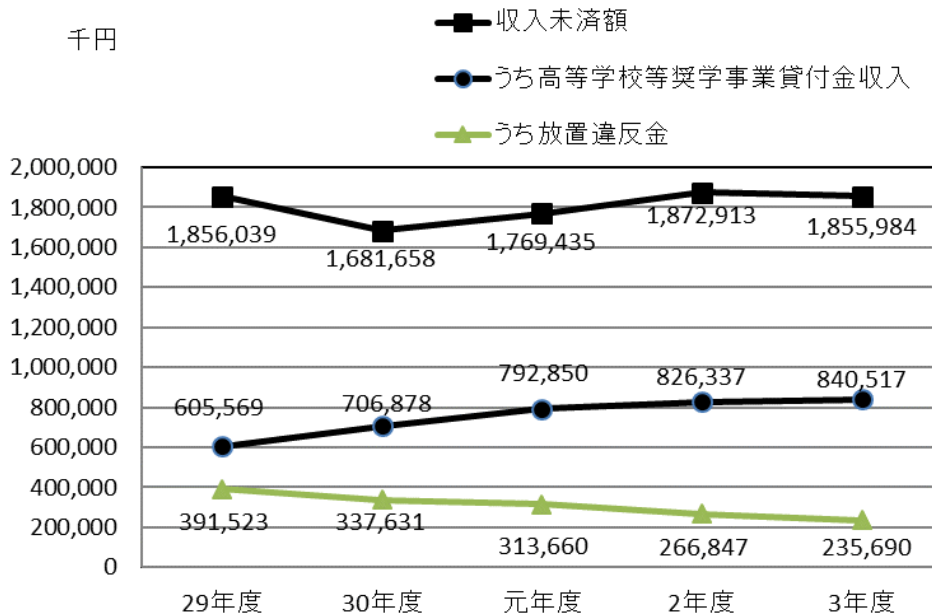
## 6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	112,975	県税に係る延滞金で、年度内に還付できなかったもの
	2 加算金	25,489	県税に係る加算金で、年度内に還付できなかったもの
	3 過料等	936,000	放置違反に係る過料等で、年度内に還付できなかったもの
計		1,074,464	

### 審査意見

収入未済額は、高等学校等奨学事業貸付金収入、放置車両に係る放置違反金等で生じており、前年度と比べ1,692万余円減少している。については、個々の実情に応じた納入指導や適切な措置を講じ、その解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 第15款 県債

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	482,157,666,000	426,425,000,000	426,425,000,000	0	0	△55,732,666,000
2	430,014,266,000	350,335,600,000	350,335,600,000	0	0	△79,678,666,000
増減	52,143,400,000	76,089,400,000	76,089,400,000	0	0	23,946,000,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	482,157,666,000	426,425,000,000	△55,732,666,000	88.4

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 県債	3 福祉医療債	△1,703,666,000	民間病院経営維持資金貸付債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	5 農林水産債	△5,943,000,000	たん水防除事業債、地盤沈下対策事業債、水質保全対策事業債及び特定農業用管水路特別対策事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設債	△43,754,000,000	道路整備交付金事業債及び河川整備交付金事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 警察債	△541,000,000	警察施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 教育・スポーツ債	△1,638,000,000	高等学校整備債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	9 災害復旧債	△140,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと



## 2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 3,659,607,868,424	円 3,326,348,097,487	円 202,622,871,137	円 928,045,935

### 各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議 会 費	円 3,125,688,000	円 2,969,555,471	円 0
2 総務企画費	153,038,648,970	144,543,103,917	2,138,128,295
3 県民環境費	14,638,595,025	14,010,361,986	0
4 福祉医療費	737,330,115,376	656,969,425,709	3,997,312,000
5 経済労働費	671,619,173,756	553,514,511,535	96,031,282,620
6 農林水産費	104,495,244,180	84,216,009,882	17,048,961,291
7 建設費	318,649,225,124	231,988,738,743	81,653,880,586
8 警察費	176,137,885,288	170,949,823,650	739,823,726
9 教育・スポーツ費	515,282,137,652	504,794,099,303	654,394,950
10 災害復旧費	1,271,379,939	837,556,833	359,087,669
11 公債費	453,155,729,000	452,963,740,720	0
12 諸支出金	510,748,623,000	508,591,169,738	0
13 予備費	115,423,114	0	0
計	3,659,607,868,424	3,326,348,097,487	202,622,871,137



不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 129,708,853,865	% 90.9

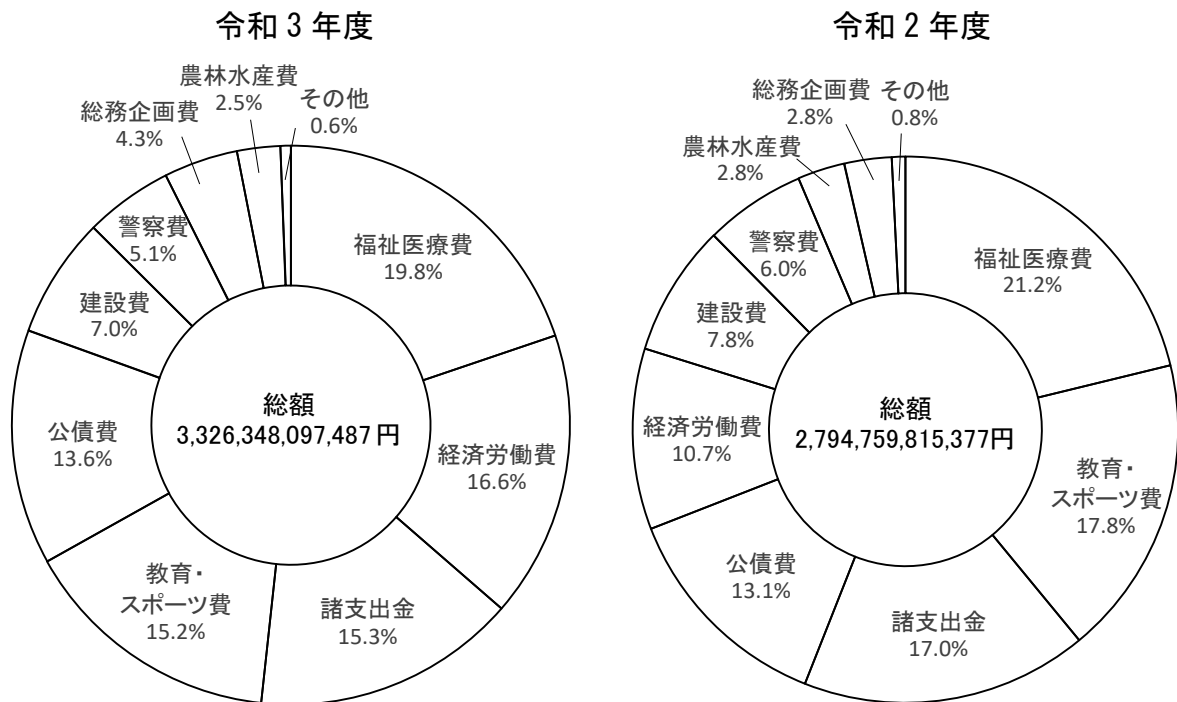
内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 156,132,529	% 95.0	% 0.1
0	6,357,416,758	94.4	4.3
0	628,233,039	95.7	0.4
43,359,000	76,320,018,667	89.1	19.8
0	22,073,379,601	82.4	16.6
305,897,817	2,924,375,190	80.6	2.5
578,789,118	4,427,816,677	72.8	7.0
0	4,448,237,912	97.1	5.1
0	9,833,643,399	98.0	15.2
0	74,735,437	65.9	0.0
0	191,988,280	100.0	13.6
0	2,157,453,262	99.6	15.3
0	115,423,114	0	0
928,045,935	129,708,853,865	90.9	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 90.9% であり、前年度の 89.4%より 1.5 ポイント高くなっている。

なお、支出済額 3,326,348,097,487 円について、前年度の 2,794,759,815,377 円と比較すると、531,588,282,110 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	2,969,555,471	0.1	3,005,102,132	0.1	△35,546,661	98.8
2 総務企画費	144,543,103,917	4.3	77,638,313,338	2.8	66,904,790,579	186.2
3 県民環境費	14,010,361,986	0.4	18,727,410,155	0.7	△4,717,048,169	74.8
4 福祉医療費	656,969,425,709	19.8	592,270,504,330	21.2	64,698,921,379	110.9
5 経済労働費	553,514,511,535	16.6	297,754,104,057	10.7	255,760,407,478	185.9
6 農林水産費	84,216,009,882	2.5	79,393,564,265	2.8	4,822,445,617	106.1
7 建設費	231,988,738,743	7.0	218,835,136,958	7.8	13,153,601,785	106.0
8 警察費	170,949,823,650	5.1	166,785,046,904	6.0	4,164,776,746	102.5
9 教育・スポーツ費	504,794,099,303	15.2	498,091,157,946	17.8	6,702,941,357	101.3
10 災害復旧費	837,556,833	0.0	705,561,301	0.0	131,995,532	118.7
11 公債費	452,963,740,720	13.6	366,122,593,164	13.1	86,841,147,556	123.7
12 諸支出金	508,591,169,738	15.3	475,431,320,827	17.0	33,159,848,911	107.0
計	3,326,348,097,487	100	2,794,759,815,377	100	531,588,282,110	119.0



翌年度繰越額は、繰越明許費 202,622,871,137 円、事故繰越し 928,045,935 円、合計 203,550,917,072 円で、予算現額の 5.6%であり、前年度の 6.5%より 0.9 ポイント低くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 203,223,895,424 円と比較すると、327,021,648 円の増加となっている。

不用額 129,708,853,865 円は予算現額の 3.5%であり、前年度の 4.1%より 0.6 ポイント低くなっている。これを前年度の 129,737,548,811 円と比較すると、28,694,946 円の減少となっている。

また、不用額については、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不用額 >

款	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 議会費	円 156,132,529	円 149,830,868	円 6,301,661	% 104.2
2 総務企画費	6,357,416,758	3,054,164,999	3,303,251,759	208.2
3 県民環境費	628,233,039	1,008,346,845	△380,113,806	62.3
4 福祉医療費	76,320,018,667	73,523,334,648	2,796,684,019	103.8
5 経済労働費	22,073,379,601	23,444,349,143	△1,370,969,542	94.2
6 農林水産費	2,924,375,190	2,251,269,439	673,105,751	129.9
7 建設費	4,427,816,677	7,899,218,599	△3,471,401,922	56.1
8 警察費	4,448,237,912	5,255,260,376	△807,022,464	84.6
9 教育・スポーツ費	9,833,643,399	11,970,389,402	△2,136,746,003	82.1
10 災害復旧費	74,735,437	65,564,233	9,171,204	114.0
11 公債費	191,988,280	149,860,836	42,127,444	128.1
12 諸支出金	2,157,453,262	732,078,173	1,425,375,089	294.7
13 予備費	115,423,114	233,881,250	△118,458,136	49.4
計	129,708,853,865	129,737,548,811	△28,694,946	100.0

各款別の執行状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 3,125,688,000	円 2,969,555,471	円 0	円 0	円 156,132,529	% 95.0
2	3,154,933,000	3,005,102,132	0	0	149,830,868	95.3
増減	Δ29,245,000	Δ35,546,661	0	0	6,301,661	Δ0.2

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,125,688,000	円 2,969,555,471	円 0	円 156,132,529	% 95.0

## 第2款 総務企画費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 153,038,648,970	円 144,543,103,917	円 2,138,128,295	円 0	円 6,357,416,758	% 94.4
2	80,692,478,337	77,638,313,338	0	0	3,054,164,999	96.2
増減	72,346,170,633	66,904,790,579	2,138,128,295	0	3,303,251,759	△1.8

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 政策企画費	円 14,467,004,000	円 13,169,164,916	円 1,265,026,395	円 32,812,689	% 91.0
2 総務管理費	87,604,938,000	85,859,481,969	0	1,745,456,031	98.0
3 徴税費	35,556,344,970	31,888,600,968	0	3,667,744,002	89.7
4 市町村振興費	3,713,166,000	3,668,004,326	0	45,161,674	98.8
5 選挙費	3,809,516,000	3,245,527,054	0	563,988,946	85.2
6 防災安全費	7,401,457,000	6,243,601,973	873,101,900	284,753,127	84.4
7 災害救助費	6,315,000	3,985,888	0	2,329,112	63.1
8 監査委員費	306,982,000	300,065,487	0	6,916,513	97.7
9 人事委員会費	172,926,000	164,671,336	0	8,254,664	95.2

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 徴税费	2 賦課徴収費	3,413,150,975 円	県税過誤納還付金及び還付加算金が見込みより少なかったこと
5 選挙費	3 衆議院議員選挙費	498,659,481	選挙運動公営費において、対象経費が見込みより少なかったこと
	5 県議会議員選挙費	55,831,239	市町村交付金において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
2 総務管理費 9 財政管理費	国庫支出金等 返還金	13.1 (23.4) %	434,746,145 (114,890,838) 円	国庫支出金等返還金が見込みより少なかったため
5 選挙費 3 衆議院議員選挙費	選挙運動公営費	58.8 (-)	366,038,708 (-)	選挙運動に要する経費が見込みより少なかったため
5 選挙費 5 県議会議員選挙費	選挙運動公営費	26.8 (-)	16,794,186 (-)	選挙運動に要する経費が見込みより少なかったため
6 防災安全費 1 防災安全総務費	防災ボランティア活動支援事業費補助金	0 (-)	10,000,000 (-)	復旧期の被災者支援活動に参加するボランティア団体に対する補助事業であり、申請がなかったため
	被災者生活再建支援事業費補助金	0 (0)	20,000,000 (20,000,000)	被災者生活再建支援法による支援の対象とならない世帯に支援金を支給した市町村に対する補助事業であり、申請がなかったため
7 災害救助費 1 救助費	災害救助事業費	0 (35.7)	1,000,000 (642,690)	災害救助法に基づく救助に要する経費であり、対象となる災害が発生しなかったため

### 第3款 県民環境費

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 14,638,595,025	円 14,010,361,986	円 0	円 0	円 628,233,039	% 95.7
2	19,735,757,000	18,727,410,155	0	0	1,008,346,845	94.9
増減	Δ5,097,161,975	Δ4,717,048,169	0	0	Δ380,113,806	0.8

#### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 2,652,228,000	円 2,534,398,967	円 0	円 117,829,033	% 95.6
2 文化学事振興費	4,397,599,000	4,270,855,119	0	126,743,881	97.1
3 社会活動推進費	693,123,000	661,389,578	0	31,733,422	95.4
4 統計調査費	1,101,004,000	970,924,283	0	130,079,717	88.2
5 環境対策費	5,559,304,025	5,364,424,959	0	194,879,066	96.5
6 自然環境費	235,337,000	208,369,080	0	26,967,920	88.5

#### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 統計調査費	1 統計調査費	円 130,079,717	経済センサス活動調査費の市町村交付金において、対象事業費が見込みより少なかったこと



## 第4款 福祉医療費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 737,330,115,376	円 656,969,425,709	円 3,997,312,000	円 43,359,000	円 76,320,018,667	% 89.1
2	667,556,393,978	592,270,504,330	1,762,555,000	0	73,523,334,648	88.7
増減	69,773,721,398	64,698,921,379	2,234,757,000	43,359,000	2,796,684,019	0.4

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 福祉総務費	円 53,673,989,952	円 52,406,367,574	円 0	円 1,267,622,378	% 97.6
2 生活保護費	3,730,088,000	3,622,284,553	0	107,803,447	97.1
3 児童家庭費	80,189,658,713	76,084,366,987	繰越明許費 11,000,000	4,094,291,726	94.9
4 高齢福祉費	94,240,268,000	92,358,592,390	繰越明許費 70,619,000	1,811,056,610	98.0
5 障害福祉費	71,838,473,000	70,305,870,540	繰越明許費 532,597,000	1,000,005,460	97.9
6 保健医療費	402,006,330,711	331,549,980,102	繰越明許費 3,304,766,000 事故繰越し 43,359,000	67,108,225,609	82.5
7 生活衛生費	3,974,535,000	3,738,187,460	繰越明許費 23,530,000	212,817,540	94.1
8 保健所費	2,636,489,000	2,581,460,949	0	55,028,051	97.9
9 医薬費	13,414,533,000	12,751,365,154	0	663,167,846	95.1
10 上水道費	2,765,181,000	2,710,381,000	繰越明許費 54,800,000	0	98.0
11 県立病院費	8,860,569,000	8,860,569,000	0	0	100

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 福祉総務費	1 福祉総務費	900,230,462 <sup>円</sup>	社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金において、交付対象事業所が見込みより少なかったこと
3 児童家庭費	1 児童福祉総務費	2,319,287,017	子育て支援対策基金事業費新規積立金において、国の配分額が令和3年度分と令和4年度分に分けられ、見込みより少なかったこと
	3 児童相談センター費	165,637,142	職員給与において、執行残があったこと
4 高齢福祉費	3 高齢福祉施設費	749,094,000	市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 障害福祉費	3 医療療育総合センター費	386,600,770	管理費及び職員給与において、執行残があったこと
6 保健医療費	3 疾病対策費	65,370,688,250	PCR検査無料化事業費及び重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 あいち健康の森健康科学総合センター費	149,051,799	あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営委託費において、対象経費が見込みより少なかったこと
9 医薬費	3 看護師等指導管理費	61,570,337	① 病院内保育所運営費補助金及び新人看護職員研修事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 看護職員充足費のナースセンター費において、対象経費が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
6 保健医療費	3 疾病対策費	円 43,359,000	入院医療機関施設整備費補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設整備工事が遅延したこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 福祉総務費 1 福祉総務費	社会福祉施設 燃油価格高騰 対策支援金	% 26.7 (-)	円 707,500,004 (-)	社会福祉施設等に対し使用する車両の燃料費の一部を助成する事業であり、対象事業所が見込みより少なかったため
1 福祉総務費 2 地域福祉費	災害見舞金支給費	0 (4.8)	10,400,000 (9,900,000)	災害が発生した際の見舞金であり、対象となる災害が発生しなかったため
	災害弔慰金等負担金	0 (0)	1,875,000 (1,875,000)	災害が発生した際の弔慰金等であり、対象となる災害が発生しなかったため
	災害援護資金貸付金	0 (0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金であり、対象となる災害が発生しなかったため
3 児童家庭費 1 児童福祉総務費	新規積立金	56.3 (100)	1,886,632,000 (0)	子育て支援対策基金事業費新規積立金であり、国の配分額が令和3年度分と令和4年度分に分けられ、見込みより少なかったため
3 児童家庭費 4 児童福祉施設費	推進事業費	24.0 (29.0)	50,353,912 (21,411,253)	児童福祉施設等の業務体制確保対策の推進事業であり、対象経費が見込みより少なかったため
4 高齢福祉費 2 介護保険費	事業費補助金	53.0 (80.6)	427,202,000 (1,604,778,000)	介護サービス確保対策の補助事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため
6 保健医療費 3 疾病対策費	指定医療機関 運営費補助金	7.6 (10.4)	41,338,000 (44,618,000)	感染症指定医療機関の円滑な運営を促進するための補助事業であり、申請が見込みより少なかったため

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
		%	円	
	PCR検査所運営費	35.3 (15.9)	325,582,222 (421,455,846)	PCR検査所の運営経費であり、ドライブスルー方式によるPCR検査所が廃止になったため
	新規積立金	25.1 (99.8)	323,619,409 (1,104,664)	寄附を財源としてあいち医療応援基金に積立てる事業であり、寄附金額が見込みより少なかったため
	愛知県医療従事者応援金加算金	40.1 (85.8)	258,600,000 (100,877,000)	あいち医療応援基金を財源として愛知県医療従事者応援金に上乘せ助成する事業であり、交付対象が見込みより少なかったため
	民間病院経営維持資金貸付事業費	16.9 (49.7)	1,260,978,000 (763,597,800)	民間病院の経営を維持するための資金を貸付ける事業であり、申請が見込みより少なかったため
	精神科入院患者搬送体制整備事業費	3.6 (6.9)	97,072,460 (46,814,410)	民間精神科病院から新型コロナウイルスに感染した入院患者を搬送する体制を整備する事業であり、対象経費が見込みより少なかったため
	妊産婦総合支援事業費	7.6 (5.6)	599,166,245 (406,515,717)	新型コロナウイルスに感染した妊産婦等を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	PCR検査無料化事業費	4.1 (-)	30,216,070,262 (-)	PCR等検査を実施する薬局等を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費	39.9 (-)	545,846,996 (-)	ワクチンの巡回接種を行う医療機関を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	ワクチン接種支援事業費	52.2 (-)	7,907,459,789 (-)	ワクチン接種を行う医療機関及び職域接種を行う企業等への支援事業であり、申請が見込みより少なかったため

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
	肝がん・重度 肝硬変患者医 療給付費	15.0 (28.5)	48,836,504 (5,991,524)	B型ウイルス性肝炎及び C型ウイルス性肝炎による 肝がん・重度肝硬変患者に 対する助成事業であり、申 請が見込みより少なかった ため
	不育症検査費 助成事業費	16.3 (-)	11,738,923 (-)	不育症検査に対する助成 事業であり、申請が見込み より少なかったため
9 医薬費 2 医務費	救命救急セン ター運営費	52.8 (100)	247,586,000 (0)	救命救急センターの運営 費に対する補助事業であ り、対象事業費が見込みよ り少なかったため

## 第5款 経済労働費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 671,619,173,756	円 553,514,511,535	円 96,031,282,620	円 0	円 22,073,379,601	% 82.4
2	409,203,190,956	297,754,104,057	88,004,737,756	0	23,444,349,143	72.8
増減	262,415,982,800	255,760,407,478	8,026,544,864	0	Δ1,370,969,542	9.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 経済産業総務費	円 3,044,019,000	円 3,017,376,496	円 0	円 26,642,504	% 99.1
2 商工業費	638,904,515,756	539,074,106,189	繰越明許費 80,130,981,900	19,699,427,667	84.4
3 労政費	1,364,754,000	1,294,361,114	0	70,392,886	94.8
4 職業能力開発費	4,268,406,000	3,992,049,641	0	276,356,359	93.5
5 観光費	22,412,608,000	4,534,675,334	繰越明許費 15,900,300,720	1,977,631,946	20.2
6 労働委員会費	187,177,000	170,075,056	0	17,101,944	90.9
7 工業用水道費	1,437,694,000	1,431,867,705	0	5,826,295	99.6

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 商工業費	6 あいち産業科学技術総合センター費	192,677,479 <sup>円</sup>	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費において、需用費・工事請負費の執行残があったこと
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	235,802,305	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練に係る経費が見込みより少なかったこと
5 観光費	1 観光費	1,977,631,946	観光消費喚起事業費の地域観光事業支援費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施期間が短縮し、対象経費が見込みより少なかったこと

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
2 商工業費 1 商工業振興費	ロボカップジュニア・ジャパンオープン開催費負担金	0 (0) <sup>%</sup>	1,000,000 (1,000,000) <sup>円</sup>	ロボカップジュニア・ジャパンオープンに係る負担金であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止となり、負担金の執行がなかったため
5 観光費 1 観光費	宿泊施設利用促進事業費	20.9 (100.0)	378,372,000 (5,050)	宿泊施設の利用を促進する事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業費の執行がなかったため
5 観光費 1 観光費	事業費負担金	20.7 (32.6)	47,599,575 (114,749,845)	愛知県国際展示場の運営に係る負担金であり、事業安定化支援に係る負担金の執行がなかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
5 観光費	1 観光費	円 22,412,608,000	円 15,900,300,720	% 70.9	観光消費喚起事業費の地域観光事業支援費において、国が事業内容を追加したことにより、年度内の執行が見込めなかったため



## 第6款 農林水産費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 104,495,244,180	円 84,216,009,882	円 17,048,961,291	円 305,897,817	円 2,924,375,190	% 80.6
2	97,209,217,937	79,393,564,265	15,564,384,233	0	2,251,269,439	81.7
増減	7,286,026,243	4,822,445,617	1,484,577,058	305,897,817	673,105,751	Δ1.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農業総務費	円 13,660,201,514	円 12,209,064,715	円 繰越明許費 411,457,600	円 1,039,679,199	% 89.4
2 畜産業費	8,123,960,873	5,857,897,259	繰越明許費 1,057,083,000 事故繰越し 211,382,873	997,597,741	72.1
3 水産業費	3,276,870,000	2,164,186,114	繰越明許費 884,676,250 事故繰越し 16,500,000	211,507,636	66.0
4 土地改良費	53,700,957,174	40,298,179,679	繰越明許費 13,164,646,296	238,131,199	75.0
5 農業用水費	9,889,807,000	9,777,850,660	繰越明許費 108,341,275	3,615,065	98.9
6 林業費	15,843,447,619	13,908,831,455	繰越明許費 1,422,756,870 事故繰越し 78,014,944	433,844,350	87.8

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	2 農業振興費	100,436,058	① 野生イノシシ対策費において、対象経費が見込みより少なかったこと ② 農業委員会交付金等及び鳥獣被害防止総合対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 農業改良普及費	185,029,931	① 職員給与において、執行残があったこと ② 農業大学校施設設備整備費において、入札残があったこと
	7 農作物対策費	547,008,511	施設園芸用燃油価格高騰対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 畜産業費	2 畜産振興費	920,465,546	配合飼料価格高騰対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
3 水産業費	2 水産業振興費	184,548,741	漁業用燃油価格高騰対策支援金及び水産業強化対策整備事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
4 土地改良費	1 土地改良総務費	84,882,615	職員給与において、執行残があったこと

### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
2 畜産業費	2 畜産振興費	211,382,873	畜産競争力強化対策整備事業費補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象事業が一時中断したこと
3 水産業費	2 水産業振興費	16,500,000	貝類増殖場造成事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が遅延したこと
6 林業費	2 林業振興費	78,014,944	次世代林業基盤づくり事業費補助金において、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象事業が遅延したこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費 7 農作物対策費	施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	59.9 (-)	502,679,130 (-)	燃油価格の高騰の影響を受けた施設園芸農業者に対する補助事業であり、燃油購入量が見込みより少なかったため
2 畜産業費 2 畜産振興費	配合飼料価格高騰対策支援金	68.9 (-)	806,706,734 (-)	配合飼料価格の高騰の影響を受けた畜産農家等に対する補助事業であり、配合飼料購入量が見込みより少なかったため
2 畜産業費 3 家畜保健衛生費	豚流行性下痢対策費補助金	0 (100)	4,278,000 (0)	豚流行性下痢の発生予防等のための機器の導入に対する補助事業であり、補助金の申請が取り下げられたため
3 水産業費 2 水産業振興費	漁業用燃油価格高騰対策支援金	61.7 (100)	82,660,940 (0)	燃油価格の高騰の影響を受けた漁業者に対する補助事業であり、燃油購入量が見込みより少なかったため

【参考】 繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
3 水産業費	2 水産業振興費	2,223,758,000	901,176,250	39.8	水産業強化対策整備事業費において、国の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため
4 土地改良費	3 農地防災事業費	30,646,550,445	9,543,865,122	31.1	県営農地防災事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため

## 第7款 建設費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 318,649,225,124	円 231,988,738,743	円 81,653,880,586	円 578,789,118	円 4,427,816,677	% 72.8
2	318,517,273,699	218,835,136,958	91,431,575,086	351,343,056	7,899,218,599	68.7
増減	131,951,425	13,153,601,785	△9,777,694,500	227,446,062	△3,471,401,922	4.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 建設管理費	円 11,629,035,068	円 11,399,121,601	円 0	円 229,913,467	% 98.0
2 道路橋りょう費	137,182,450,371	99,325,420,408	繰越明許費 36,724,010,141 事故繰越し 31,724,454	1,101,295,368	72.4
3 河川海岸費	91,086,002,985	62,164,795,572	繰越明許費 27,127,363,772 事故繰越し 487,476,864	1,306,366,777	68.2
4 砂防費	14,688,302,742	10,446,027,272	繰越明許費 4,154,137,433	88,138,037	71.1
5 都市・交通費	36,299,953,148	25,336,989,483	繰越明許費 9,895,692,638	1,067,271,027	69.8
6 港湾空港費	11,376,389,110	9,812,941,075	繰越明許費 1,400,479,082 事故繰越し 724,900	162,244,053	86.3
7 漁港費	4,177,156,700	2,617,993,593	繰越明許費 1,487,951,520 事故繰越し 58,862,900	12,348,687	62.7
8 建築費	1,774,720,000	1,696,111,887	0	78,608,113	95.6
9 住宅費	10,435,215,000	9,189,337,852	繰越明許費 864,246,000	381,631,148	88.1

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 河川海岸費	4 水資源対策費	113,963,990	設楽ダム水源地域整備事業費負担金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 都市・交通費	5 交通対策費	68,541,953	鉄軌道事業者感染拡大予防対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
6 港湾空港費	5 名古屋飛行場費	102,619,025	施設整備費において、入札残があったこと

### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	30,360,000	道路整備交付金事業費において、火災の影響により、工事が一時中断したこと
	2 道路橋りょう新設改良費	1,364,454	道路整備交付金事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地調査が遅延したこと
3 河川海岸費	2 河川改良費	401,016,864	河川整備交付金事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が遅延したこと
	3 海岸保全費	86,460,000	海岸整備交付金事業費において、隣接工事で発生した事故の影響により、工事が一時中断したこと
6 港湾空港費	2 港湾建設費	724,900	港湾整備交付金事業費において、船舶の接触事故の影響により、工事が一時中断したこと
7 漁港費	2 漁港建設費	58,862,900	漁港整備交付金事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が遅延したこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
4 砂防費 2 砂防事業費	緊急砂防事業費	0 (0)	30,000,000 (30,000,000)	災害が発生した際に緊急的に事業を行うための経費であり、対象となる災害が発生しなかったため
6 港湾空港費 2 港湾建設費	衣浦ポートアイランド整備費	29.6 (74.4)	22,357,196 (21,040,188)	港湾事業等から発生する浚渫（しゅんせつ）土の受入工事を行う事業であり、浚渫土の受入れが見込みより少なかったため
9 住宅費 1 住宅総務費	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	0 (0)	2,567,000 (2,810,000)	危険な住宅の除却等並びに危険な住宅に代わる住宅の建設・購入及び改修に対する補助事業であり、申請がなかったため

【参考】 繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう新設改良費	82,781,933,751	26,013,611,493	31.4	道路整備交付金事業費において、資材の搬入路について地元との調整に日数を要したため
3 河川海岸費	2 河川改良費	79,667,351,485	24,359,296,188	30.1	河川整備交付金事業費において、埋設物に係る対策方法の検討及び除去に日数を要したため
	3 海岸保全費	8,299,553,900	3,222,218,848	37.8	海岸整備交付金事業費において、施工条件の悪化による工法の検討に日数を要したため
7 漁港費	2 漁港建設費	3,980,129,700	1,546,814,420	37.4	漁港整備交付金事業費において、工事施工時期について地元との調整に日数を要したため

## 第8款 警察費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 176,137,885,288	円 170,949,823,650	円 739,823,726	円 0	円 4,448,237,912	% 97.1
2	172,073,173,982	166,785,046,904	28,349,325	4,517,377	5,255,260,376	96.9
増減	4,064,711,306	4,164,776,746	711,474,401	△4,517,377	△807,022,464	0.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 警察管理費	円 159,991,184,325	円 155,831,967,061	円 繰越明許費 602,548,100	円 3,556,669,164	% 97.4
2 警察活動費	16,146,700,963	15,117,856,589	繰越明許費 137,275,626	891,568,748	93.6

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 警察活動費	1 警察活動費	円 891,568,748	① 警察車両等維持費及び交通安全施設整備費の維持管理費において、需用費の執行残があったこと ② 基本経費の活動経費において、活動旅費の執行残があったこと

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
2 警察活動費 1 警察活動費	暴力団離脱者 社会復帰支援 費補助金	% 0 (-)	円 1,000,000 (-)	暴力団離脱者を受け入れる事業者への身元保証を行う愛知県暴力追放運動推進センターに対する補助事業であり、申請がなかったため

## 第9款 教育・スポーツ費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 515,282,137,652	円 504,794,099,303	円 654,394,950	円 0	円 9,833,643,399	% 98.0
2	515,524,115,000	498,091,157,946	5,462,567,652	0	11,970,389,402	96.6
増減	Δ241,977,348	6,702,941,357	Δ4,808,172,702	0	Δ2,136,746,003	1.3

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 教育総務費	円 77,767,627,000	円 76,215,055,423	円 繰越明許費 48,573,250	円 1,503,998,327	% 98.0
2 小学校費	132,418,654,000	130,540,668,979	0	1,877,985,021	98.6
3 中学校費	74,571,435,000	72,961,828,163	0	1,609,606,837	97.8
4 高等学校費	99,254,620,400	95,969,088,131	円 繰越明許費 605,821,700	2,679,710,569	96.7
5 特別支援学校 費	40,153,407,952	39,231,309,631	0	922,098,321	97.7
6 生涯学習費	895,955,000	855,265,829	0	40,689,171	95.5
7 保健体育費	721,661,000	667,729,296	0	53,931,704	92.5
8 大学費	5,982,211,000	5,873,669,364	0	108,541,636	98.2
9 私立学校費	69,917,571,000	68,971,772,811	0	945,798,189	98.6
10 スポーツ費	13,598,995,300	13,507,711,676	0	91,283,624	99.3



### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 高等学校費	2 学校整備費	850,680,445 <sup>円</sup>	産業教育設備整備費及び情報化推進整備費において、入札残があったこと
7 保健体育費	1 保健体育費	53,931,704	① 職員給与において、執行残があったこと ② 結核以外の健康診断費において、脊柱側弯検査に係る経費が見込みより少なかったこと ③ 日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金において、対象児童生徒数が見込みより少なかったこと

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 教育総務費 2 教育総務費	会計年度任用教職員社会保険加入費	43.1 (66.5) <sup>%</sup>	615,755,182 (362,666,903) <sup>円</sup>	会計年度任用教職員の社会保険加入費であり、社会保険加入者数が見込みより少なかったため
2 小学校費 1 小学校費	旅費	63.8 (57.4) <sup>%</sup>	137,449,650 (147,720,565) <sup>円</sup>	公立小学校に係る遠足、修学旅行等の旅費であり、執行額が見込みより少なかったため
3 中学校費 1 中学校費	旅費	68.3 (59.3) <sup>%</sup>	132,367,754 (152,709,770) <sup>円</sup>	公立中学校に係る遠足、修学旅行等の旅費であり、執行額が見込みより少なかったため

## 第 10 款 災害復旧費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 1,271,379,939	円 837,556,833	円 359,087,669	円 0	円 74,735,437	% 65.9
2	1,384,991,473	705,561,301	613,865,939	0	65,564,233	50.9
増減	Δ113,611,534	131,995,532	Δ254,778,270	0	9,171,204	14.9

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 70,305,684	円 69,857,084	円 0	円 448,600	% 99.4
2 土木施設災害 復旧費	1,201,074,255	767,699,749	繰越明許費 359,087,669	74,286,837	63.9

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 土木施設災害 復旧費	1 土木施設災害 復旧費	円 74,286,837	現年災害復旧事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
2 土木施設災害復 旧費	単県事業 現年災害復旧 事業費	% 0 (0)	円 30,000,000 (30,000,000)	災害復旧に対する予備 的経費であり、対象とな る災害が発生しなかった ため
1 土木施設災害復 旧費				

## 第 11 款 公債費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 453,155,729,000	円 452,963,740,720	円 0	円 0	円 191,988,280	% 100.0
2	366,272,454,000	366,122,593,164	0	0	149,860,836	100.0
増減	86,883,275,000	86,841,147,556	0	0	42,127,444	Δ0.0

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 453,155,729,000	円 452,963,740,720	円 0	円 191,988,280	% 100.0

## 第12款 諸支出金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 510,748,623,000	円 508,591,169,738	円 0	円 0	円 2,157,453,262	% 99.6
2	476,163,399,000	475,431,320,827	0	0	732,078,173	99.8
増減	34,585,224,000	33,159,848,911	0	0	1,425,375,089	Δ0.3

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 510,748,623,000	円 508,591,169,738	円 0	円 2,157,453,262	% 99.6

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 諸支出金	2 県民税所得割 交付金	円 113,605,000	県民税所得割名古屋市交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと
	11 環境性能割交 付金	725,552,396	環境性能割市町村交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと

## 第 13 款 予備費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
3	300,000,000	184,576,886	115,423,114	115,423,114
2	300,000,000	66,118,750	233,881,250	233,881,250
増減	0	118,458,136	Δ118,458,136	Δ118,458,136

### 2 款別の充当額表

款	充当額
	円
2 総務企画費	171,796,970
3 県民環境費	3,025
4 福祉医療費	1,779,376
6 農林水産費	848,947
7 建設費	9,216,982
8 警察費	931,586

### 3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務企画費	3 徴税费	1 税務総務費	120,970	職員の交通事故に係る賠償金
	5 選挙費	5 県議会議員選挙費	171,676,000	県議会議員選挙（補欠選挙）に係る経費
3 県民環境費	5 環境対策費	1 環境対策費	3,025	職員の交通事故に係る賠償金
4 福祉医療費	1 福祉総務費	1 福祉総務費	1,268,952	職員の交通事故に係る賠償金
	3 児童家庭費	1 児童福祉総務費	194,713	① 損害賠償請求事件に係る控訴手数料及び強制執行停止申立手数料 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による供託金
	6 保健医療費	1 保健医療総務費	315,711	職員の交通事故に係る賠償金
6 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	848,947	職員の交通事故に係る賠償金
7 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	1,679,068	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	7,537,914	道路の管理瑕疵に係る賠償金
8 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	931,586	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金



### 3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 1,447,534,891,300	円 1,458,394,652,770	円 1,454,495,638,171	円 7,896,782

#### 各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
公債管理特別会計	円 815,079,538,000	円 814,788,614,128	円 814,788,614,128
証紙特別会計	21,674,100,000	18,402,858,847	18,402,858,847
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	102,997,000	205,402,246	142,475,420
国民健康保険事業 特別会計	585,126,652,000	595,435,074,840	595,435,074,840
中小企業設備導入資金 特別会計	2,702,111,000	5,854,476,557	3,071,809,397
就農支援資金 特別会計	134,600,000	174,545,478	172,862,603
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,345,000	325,250,151	325,250,151
県有林野特別会計	1,177,016,000	1,226,051,405	1,226,051,405
林業改善資金 特別会計	30,884,000	130,393,224	130,393,224
港湾整備事業 特別会計	5,084,199,300	4,086,955,466	4,086,955,466
県営住宅管理事業 特別会計	16,325,449,000	17,765,030,428	16,713,292,690
計	1,447,534,891,300	1,458,394,652,770	1,454,495,638,171



収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 3,891,117,817	円 6,960,746,871

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	△290,923,872	100.0	100	56.0
0	0	△3,271,241,153	84.9	100	1.3
0	62,926,826	39,478,420	138.3	69.4	0.0
0	0	10,308,422,840	101.8	100	40.9
0	2,782,667,160	369,698,397	113.7	52.5	0.2
0	1,682,875	38,262,603	128.4	99.0	0.0
0	0	227,905,151	334.1	100	0.0
0	0	49,035,405	104.2	100	0.1
0	0	99,509,224	422.2	100	0.0
0	0	△997,243,834	80.4	100	0.3
7,896,782	1,043,840,956	387,843,690	102.4	94.1	1.1
7,896,782	3,891,117,817	6,960,746,871	100.5	99.7	100

## 歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 1,447,534,891,300	円 1,433,170,053,368	円 1,094,044,380	円 0

### 各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 815,079,538,000	円 814,788,614,128	円 0
証紙特別会計	21,674,100,000	17,920,892,839	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	102,997,000	36,099,217	0
国民健康保険事業 特別会計	585,126,652,000	576,530,413,581	0
中小企業設備導入資金 特別会計	2,702,111,000	2,593,293,973	0
就農支援資金 特別会計	134,600,000	134,502,688	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,345,000	24,157,996	0
県有林野特別会計	1,177,016,000	1,105,516,297	0
林業改善資金 特別会計	30,884,000	20,518,832	0
港湾整備事業 特別会計	5,084,199,300	3,923,782,915	1,094,044,380
県営住宅管理事業 特別会計	16,325,449,000	16,092,260,902	0
計	1,447,534,891,300	1,433,170,053,368	1,094,044,380

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 13,270,793,552	% 99.0

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 290,923,872	% 100.0	% 56.9
0	3,753,207,161	82.7	1.3
0	66,897,783	35.0	0.0
0	8,596,238,419	98.5	40.2
0	108,817,027	96.0	0.2
0	97,312	99.9	0.0
0	73,187,004	24.8	0.0
0	71,499,703	93.9	0.1
0	10,365,168	66.4	0.0
0	66,372,005	77.2	0.3
0	233,188,098	98.6	1.1
0	13,270,793,552	99.0	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 1,454,495,638,171 円であり、予算現額に対する比率は 100.5%となっている。

歳出における支出済額は 1,433,170,053,368 円であり、執行率は 99.0%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 1,094,044,380 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
中小企業設備導入資金 特別会計	0	45,532,300	△45,532,300	皆減
県営住宅管理事業 特別会計	7,896,782	33,409,734	△25,512,952	23.6
計	7,896,782	78,942,034	△71,045,252	10.0

<収入未済額>

会計	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	62,926,826	78,910,307	△15,983,481	79.7
中小企業設備導入資金 特別会計	2,782,667,160	2,802,292,851	△19,625,691	99.3
就農支援資金 特別会計	1,682,875	1,963,144	△280,269	85.7
県営住宅管理事業 特別会計	1,043,840,956	1,088,066,037	△44,225,081	95.9
計	3,891,117,817	3,971,232,339	△80,114,522	98.0

不用額 13,270,793,552 円は予算現額の 0.9%であり、前年度の 0.9%と同率となっており、これを前年度の 12,620,937,372 円と比較すると、649,856,180 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
公債管理特別会計	円 290,923,872	円 194,319,441	円 96,604,431	% 149.7
証紙特別会計	3,753,207,161	1,785,989,932	1,967,217,229	210.1
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	66,897,783	48,391,395	18,506,388	138.2
国民健康保険事業 特別会計	8,596,238,419	9,048,891,091	△452,652,672	95.0
中小企業設備導入資金 特別会計	108,817,027	5,440,700	103,376,327	2,000.1
就農支援資金 特別会計	97,312	99,198	△1,886	98.1
沿岸漁業改善資金 特別会計	73,187,004	97,159,257	△23,972,253	75.3
県有林野特別会計	71,499,703	128,843,500	△57,343,797	55.5
林業改善資金 特別会計	10,365,168	9,118,398	1,246,770	113.7
港湾整備事業 特別会計	66,372,005	1,127,909,294	△1,061,537,289	5.9
県営住宅管理事業 特別会計	233,188,098	174,775,166	58,412,932	133.4
計	13,270,793,552	12,620,937,372	649,856,180	105.1

歳入歳出差引残額は 21,325,584,803 円であり、前年度の 33,960,848,693 円と比較すると、12,635,263,890 円の減少となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

## 公債管理特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	815,079,538,000	814,788,614,128	814,788,614,128	0	0	△290,923,872
2	744,763,381,000	744,569,061,559	744,569,061,559	0	0	△194,319,441
増減	70,316,157,000	70,219,552,569	70,219,552,569	0	0	△96,604,431

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	2,108,425,000	2,107,283,558	△1,141,442	99.9
2 繰入金	1 一般会計繰入金	453,148,341,000	452,963,334,194	△185,006,806	100.0
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	6,586,147,000	6,482,512,818	△103,634,182	98.4
	3 基金繰入金	117,144,625,000	117,143,483,558	△1,141,442	100.0
3 県債	1 県債	236,092,000,000	236,092,000,000	0	100

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 815,079,538,000	円 814,788,614,128	円 0	円 0	円 290,923,872	% 100.0
2	744,763,381,000	744,569,061,559	0	0	194,319,441	100.0
増減	70,316,157,000	70,219,552,569	0	0	96,604,431	△0.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 815,079,538,000	円 814,788,614,128	円 0	円 290,923,872	% 100.0
公債費	公債費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	3	円 186,046,770	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと
公債費	公債費	公債諸費		

### 4 その他参考事項

令和3年度末(令和4年5月31日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は908,337,030,000円であり、満期一括償還分である。

## 証紙特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	21,674,100,000	18,402,858,847	18,402,858,847	0	0	Δ3,271,241,153
2	19,020,737,000	17,668,330,536	17,668,330,536	0	0	Δ1,352,406,464
増減	2,653,363,000	734,528,311	734,528,311	0	0	Δ1,918,834,689

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	21,385,585,000	17,711,978,630	Δ3,673,606,370	82.8
2 繰入金	1 一般会計繰入金	279,221,000	257,289,249	Δ21,931,751	92.1
3 繰越金	1 繰越金	9,293,000	433,583,468	424,290,468	4,665.7
4 諸収入	1 雑入	1,000	7,500	6,500	750

#### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
1 証紙収入	1 証紙収入	1 証紙収入	Δ593,919,070	証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
1 証紙収入	1 証紙収入	2 県税証紙収入	Δ3,079,687,300	県税証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	424,290,468	繰越金が見込みより多かったこと



## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 21,674,100,000	円 17,920,892,839	円 0	円 0	円 3,753,207,161	% 82.7
2	19,020,737,000	17,234,747,068	0	0	1,785,989,932	90.6
増減	2,653,363,000	686,145,771	0	0	1,967,217,229	Δ7.9

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 21,674,100,000	円 17,920,892,839	円 0	円 3,753,207,161	% 82.7
証紙取扱費	証紙取扱費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 666,744,338	証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	証紙取扱費		
1	1	2	3,086,462,823	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	県税証紙取扱費		

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は481,966,008円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

## 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	102,997,000	205,402,246	142,475,420	0	62,926,826	39,478,420
2	93,583,000	206,170,202	127,259,895	0	78,910,307	33,676,895
増減	9,414,000	△767,956	15,215,525	0	△15,983,481	5,801,525

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	4,999,000	3,660,166	△1,338,834	73.2
2 繰越金	1 繰越金	58,164,000	82,068,290	23,904,290	141.1
3 諸収入	1 貸付金元利収入	39,832,000	56,694,358	16,862,358	142.3
	2 県預金利子	1,000	906	△94	90.6
	3 雑入	1,000	51,700	50,700	5,170

#### 3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
			円	
3 諸収入	1 貸付金元利収入	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	62,739,326	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 62,739,326円
	3 雑入	1 違約金及び延納利息	187,500	違約金 187,500円
計			62,926,826	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 102,997,000	円 36,099,217	円 0	円 0	円 66,897,783	% 35.0
2	93,583,000	45,191,605	0	0	48,391,395	48.3
増減	9,414,000	△9,092,388	0	0	18,506,388	△13.2

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 102,997,000	円 36,099,217	円 0	円 66,897,783	% 35.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費					

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 66,897,783	母子福祉資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	寡婦福祉資金貸付金	0 (0)	5,556,000 (3,084,000)	寡婦の生活支援に対する貸付金であり、借入申込みがなかったため
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費				
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費				

4 その他参考事項

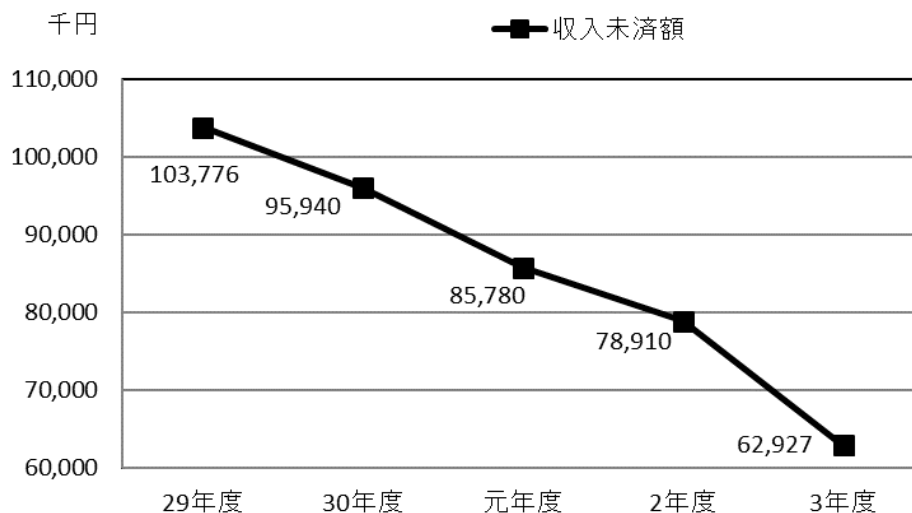
歳入歳出差引残額は 106,376,203 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の令和 4 年 3 月 31 日現在額は、329,419,630 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 1,598 万余円減少しているが、依然として多額である。ついては、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を有効に活用することなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



# 国民健康保険事業特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	585,126,652,000	595,435,074,840	595,435,074,840	0	0	10,308,422,840
2	551,276,220,000	573,272,029,386	573,272,029,386	0	0	21,995,809,386
増減	33,850,432,000	22,163,045,454	22,163,045,454	0	0	△11,687,386,546

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	192,737,759,000	192,737,754,409	△4,591	100.0
2 国庫支出金	1 国庫負担金	118,998,431,000	124,161,402,485	5,162,971,485	104.3
	2 国庫補助金	30,987,879,000	32,705,490,000	1,717,611,000	105.5
3 療養給付費等交付金	1 療養給付費等交付金	1,000	0	△1,000	0
4 前期高齢者交付金	1 前期高齢者交付金	176,411,325,000	176,411,325,455	455	100.0
5 共同事業交付金	1 共同事業交付金	762,281,000	802,922,072	40,641,072	105.3
6 財産収入	1 財産運用収入	2,820,000	2,487,360	△332,640	88.2
7 繰入金	1 一般会計繰入金	38,212,744,000	36,828,915,021	△1,383,828,979	96.4
	2 基金繰入金	4,118,374,000	439,852,000	△3,678,522,000	10.7
8 繰越金	1 繰越金	22,595,065,000	31,044,700,477	8,449,635,477	137.4

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
9 諸収入	1 貸付金元利 収入	18,334,000	18,334,000	0	100
	2 県預金利子	1,000	253,561	252,561	25,356.1
	3 雑入	281,638,000	281,638,000	0	100

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	1 国庫負 担金	1 療養給付 費等負担 金	5,971,616,464	国の負担額が見込みより多かったこと
		2 高額医療 費負担金	△808,644,979	対象医療費が見込みより少なかったこと
	2 国庫補 助金	1 調整交付 金	1,717,926,000	普通調整交付金において、国の交付額 が見込みより多かったこと
7 繰入金	2 基金繰 入金	1 国民健康 保険財政 安定化基 金繰入金	△3,678,522,000	国民健康保険財政安定化基金において 対象事業費の減により、基金の取崩しを 取りやめたこと
8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	8,449,635,477	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
3	585,126,652,000	576,530,413,581	0	0	8,596,238,419	98.5
2	551,276,220,000	542,227,328,909	0	0	9,048,891,091	98.4
増 減	33,850,432,000	34,303,084,672	0	0	△452,652,672	0.2

## 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 総務費	1 総務管理 費	54,134,000	48,451,995	0	5,682,005	89.5
	2 運営協議 会費	980,000	380,874	0	599,126	38.9
2 保険給 付費等 交付金	1 保険給付 費等交付 金	449,621,004,000	443,169,430,933	0	6,451,573,067	98.6
3 後期高 齢者支 援金等	1 後期高 齢者支 援金等	84,444,527,000	84,444,526,102	0	898	100.0
4 前期高 齢者納 付金等	1 前期高 齢者納 付金等	160,954,000	160,952,215	0	1,785	100.0
5 介護納 付金	1 介護納 付金	33,931,748,000	33,931,747,957	0	43	100.0
6 病床転 換支援 金等	1 病床転 換支 援金等	309,000	308,063	0	937	99.7
7 共同事 業拠出 金	1 共同事 業拠 出金	912,325,000	780,404,365	0	131,920,635	85.5
8 保健事 業費	1 保健事 業 費	138,593,000	135,619,000	0	2,974,000	97.9
9 基金積 立金	1 基金積 立 金	21,154,000	20,821,360	0	332,640	98.4
10 諸支出 金	1 償還金及 び還付加 算金	13,734,975,000	13,731,821,788	0	3,153,212	100.0
11 繰出金	1 一般会 計 繰出 金	105,949,000	105,948,929	0	71	100.0

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
12 予備費	1 予備費	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
2 保険給付 費等交付 金	1 保険給付 費等交付 金	2 特別交付 金	1,353,174,000 円	国民健康保険事業費特別交付金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
7 共同事業 拠出金	1 共同事業 拠出金	1 特別高額 医療費共 同事業事 業費拠出 金	131,919,939	特別高額医療費共同事業事業費拠出金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 18,904,661,259 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。



## 中小企業設備導入資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	2,702,111,000	5,854,476,557	3,071,809,397	0	2,782,667,160	369,698,397
2	2,248,010,000	6,214,526,603	3,366,701,452	45,532,300	2,802,292,851	1,118,691,452
増減	454,101,000	△360,050,046	△294,892,055	△45,532,300	△19,625,691	△748,993,055

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	252,305,000	202,304,000	△50,001,000	80.2
2 繰越金	1 繰越金	1,109,058,000	1,124,132,152	15,074,152	101.4
3 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	785,000	784,080	△920	99.9
	2 貸付金元利 収入	1,073,893,000	1,524,720,667	450,827,667	142.0
	3 県預金利子	1,000	10,149	9,149	1,014.9
	4 雑入	16,069,000	19,858,349	3,789,349	123.6
4 県債	1 県債	250,000,000	200,000,000	△50,000,000	80

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 繰入金	1 一般会計 繰入金	1 一般会計繰 入金	円 Δ50,001,000	設備貸与事業費において、財源の繰入を一部取りやめたこと
3 諸収入	2 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	450,827,667	旧制度に係る貸付金の償還があったこと
4 県債	1 県債	1 中小企業設 備導入事業 債	Δ50,000,000	設備貸与事業債において、県債の発行を一部取りやめたこと

### 4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	2 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	円 2,768,785,709	高度化事業貸付金収入 2,692,635,520 円 設備近代化事業貸付金収入 76,150,189 円
		4 雑入	1 違約金及び 延納利息	13,881,451
計			2,782,667,160	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 2,702,111,000	円 2,593,293,973	円 0	円 0	円 108,817,027	% 96.0
2	2,248,010,000	2,242,569,300	0	0	5,440,700	99.8
増 減	454,101,000	350,724,673	0	0	103,376,327	Δ3.8

## 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 中小企業 設備導入事 業費	1 小規模企業者等 設備導入事業費	865,502,000	765,501,972	0	100,000,028	88.4
	2 中小企業高度化 事業費	3,675,000	3,673,632	0	1,368	100.0
	3 貸付事務費	5,634,000	1,224,407	0	4,409,593	21.7
2 公債費	1 公債費	864,435,000	860,046,132	0	4,388,868	99.5
3 繰出金	1 一般会計繰出金	962,865,000	962,847,830	0	17,170	100.0

## 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
			円	
1 中小企業 設備導入 事業費	1 小規模企 業者等設 備導入事 業費	1 設備貸与 事業費	100,000,000	設備貸与事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

## 4 その他参考事項

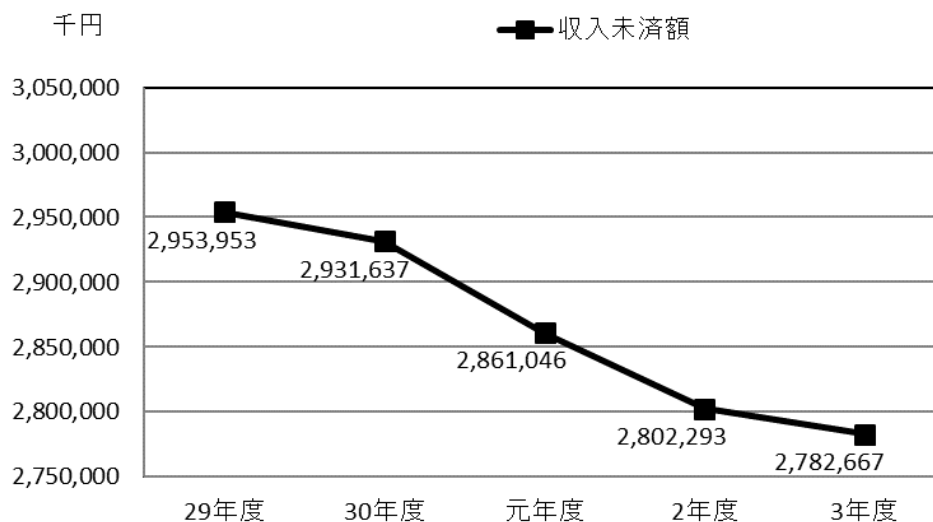
歳入歳出差引残額は478,515,424円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の令和4年3月31日現在額は、9,153,052,136円である。

## 審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 1,962 万余円減少しているが、依然として多額である。については、新たに法律の専門家の助言を得るなどにより対応を検討されているところであるが、今後とも、貸付先の経営状態等を把握し、必要に応じ運営診断や事後助言を実施するとともに、延滞の状況に応じて法的措置を含む適切な手段を講じるなどにより、収入未済の発生防止、解消、又は処理に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



# 就農支援資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	134,600,000	174,545,478	172,862,603	0	1,682,875	38,262,603
2	150,679,000	186,350,830	184,387,686	0	1,963,144	33,708,686
増減	Δ16,079,000	Δ11,805,352	Δ11,525,083	0	Δ280,269	4,553,917

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	477,000	33,807,884	33,330,884	7,087.6
3 諸収入	1 貸付金収入	134,019,000	138,674,000	4,655,000	103.5
	2 県預金利子	2,000	450	Δ1,550	22.5
	3 雑入	2,000	280,269	278,269	14,013.5

### 3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
			円	
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び延納利息	1,682,875	違約金 1,682,875円
計			1,682,875	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 134,600,000	円 134,502,688	円 0	円 0	円 97,312	% 99.9
2	150,679,000	150,579,802	0	0	99,198	99.9
増減	Δ16,079,000	Δ16,077,114	0	0	Δ1,886	Δ0.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 166,000	円 69,010	円 0	円 96,990	% 41.6
業務費	業務費					
2	1	89,347,000	89,347,000	0	0	100
公債費	公債費					
3	1	45,087,000	45,086,678	0	322	100.0
繰出金	一般会計 繰出金					

### 3 その他参考事項

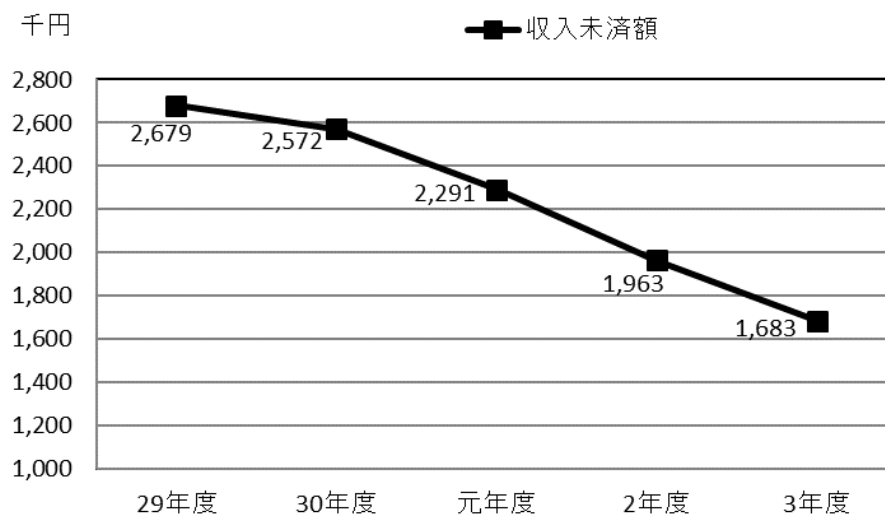
歳入歳出差引残額は 38,359,915 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金の令和 4 年 3 月 31 日現在額は、258,623,000 円である。

## 審査意見

収入未済額は、貸付金に係る違約金で生じており、前年度と比べ 28 万余円減少しているが、借受人の実情を考慮した計画的な納入を指導することにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



## 沿岸漁業改善資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	97,345,000	325,250,151	325,250,151	0	0	227,905,151
2	97,396,000	291,773,800	291,773,800	0	0	194,377,800
増減	Δ51,000	33,476,351	33,476,351	0	0	33,527,351

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	353,000	347,000	Δ6,000	98.3
2 繰越金	1 繰越金	52,240,000	291,537,057	239,297,057	558.1
3 諸収入	1 貸付金収入	44,750,000	33,363,000	Δ11,387,000	74.6
	2 県預金利子	1,000	3,094	2,094	309.4
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

#### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	239,297,057	繰越金が見込みより多かったこと



## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 97,345,000	円 24,157,996	円 0	円 0	円 73,187,004	% 24.8
2	97,396,000	236,743	0	0	97,159,257	0.2
増減	Δ51,000	23,921,253	0	0	Δ23,972,253	24.6

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 96,000,000	円 23,700,000	円 0	円 72,300,000	% 24.7
2	1	1,345,000	457,996	0	887,004	34.1

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 72,300,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	青年漁業者等養 成確保資金貸付 金	0 (0)	20,000,000 (20,000,000)	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 301,092,155 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の令和 4 年 3 月 31 日現在額は、85,572,000 円である。

# 県有林野特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	1,177,016,000	1,226,051,405	1,226,051,405	0	0	49,035,405
2	829,515,000	751,557,443	751,557,443	0	0	△77,957,557
増減	347,501,000	474,493,962	474,493,962	0	0	126,992,962

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	76,957,000	77,679,717	722,717	100.9
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	13,349,000	8,417,497	△4,931,503	63.1
3 財産収入	1 財産運用収 入	9,978,000	15,543,988	5,565,988	155.8
	2 財産売払収 入	65,771,000	86,065,645	20,294,645	130.9
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	593,166,000	584,055,750	△9,110,250	98.5
5 繰越金	1 繰越金	8,418,000	50,885,943	42,467,943	604.5
	2 雑入	3,376,000	3,401,369	25,369	100.8
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	1,496	496	149.6
	2 雑入	3,376,000	3,401,369	25,369	100.8
7 県債	1 県債	406,000,000	400,000,000	△6,000,000	98.5

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 1,177,016,000	円 1,105,516,297	円 0	円 0	円 71,499,703	% 93.9
2	829,515,000	700,671,500	0	0	128,843,500	84.5
増減	347,501,000	404,844,797	0	0	△57,343,797	9.5

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
1	1 県有林野 経営費	803,972,374	737,131,275	0	66,841,099	91.7
2	1 公債費	370,426,000	368,385,022	0	2,040,978	99.4
3	1 予備費	2,617,626	0	0	2,617,626	0

(注) 予備費は、当初予算で3,000,000円が計上されていたが、第1款県有林野経営費第1項県有林野経営費第2目県有林野事業費に382,374円が充当され、県有林野地の管理瑕疵に係る賠償金として支出された。

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は120,535,108円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和4年3月31日現在における林野地等の管理面積は、県有林地54,698,853.64㎡、分収契約による営林事業地4,792,547.00㎡、庁舎敷等5,511.53㎡、合計59,496,912.17㎡である。

# 林業改善資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	30,884,000	130,393,224	130,393,224	0	0	99,509,224
2	30,906,000	128,260,619	128,260,619	0	0	97,354,619
増減	Δ22,000	2,132,605	2,132,605	0	0	2,154,605

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	7,132,000	106,473,017	99,341,017	1,492.9
2 諸収入	1 貸付金収入	23,749,000	23,919,000	170,000	100.7
	2 県預金利子	1,000	1,207	207	120.7
	3 雑入	2,000	0	Δ2,000	0

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	99,341,017	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 30,884,000	円 20,518,832	円 0	円 0	円 10,365,168	% 66.4
2	30,906,000	21,787,602	0	0	9,118,398	70.5
増減	Δ22,000	Δ1,268,770	0	0	1,246,770	Δ4.1

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	20,000,000	0	10,000,000	66.7
2	1	884,000	518,832	0	365,168	58.7
業務費	業務費					

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 109,874,392 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の令和4年3月31日現在額は、31,220,000 円である。

## 港湾整備事業特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	5,084,199,300	4,086,955,466	4,086,955,466	0	0	△997,243,834
2	7,096,066,300	5,053,235,787	5,053,235,787	0	0	△2,042,830,513
増減	△2,011,867,000	△966,280,321	△966,280,321	0	0	1,045,586,679

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1,109,044,000	1,118,217,371	9,173,371	100.8
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	△1,000	0
	2 財産売払収 入	1,000	74,845	73,845	7,484.5
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	73,879,000	73,879,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	142,869,400	276,600,081	133,730,681	193.6
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	0	△1,000	0
	2 県預金利子	1,000	5,560	4,560	556
	3 雑入	2,498,402,900	1,633,178,609	△865,224,291	65.4
6 県債	1 県債	1,260,000,000	985,000,000	△275,000,000	78.2

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 133,730,681	繰越金が見込みより多かったこと
5 諸収入	3 雑入	1 雑入	△865,224,291	特定港湾施設整備事業収入において、負担金が見込みより少なかったこと
6 県債	1 県債	1 県債	△275,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 5,084,199,300	円 3,923,782,915	円 1,094,044,380	円 0	円 66,372,005	% 77.2
2	7,096,066,300	4,776,635,706	1,191,521,300	0	1,127,909,294	67.3
増 減	△2,011,867,000	△852,852,791	△97,476,920	0	△1,061,537,289	9.9

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 4,307,254,300	円 3,168,856,226	円 繰越明許費 1,094,044,380	円 44,353,694	% 73.6
	2 公債費	776,945,000	754,926,689	0	22,018,311	97.2

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は163,172,551円となり、全額を翌年度へ繰り越している。



## 県営住宅管理事業特別会計

### 歳 入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
3	16,325,449,000	17,765,030,428	16,713,292,690	7,896,782	1,043,840,956	387,843,690
2	16,489,924,000	17,953,684,929	16,832,209,158	33,409,734	1,088,066,037	342,285,158
増減	△164,475,000	△188,654,501	△118,916,468	△25,512,952	△44,225,081	45,558,532

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	14,412,632,000	14,385,058,352	△27,573,648	99.8
2 国庫支出 金	1 国庫補助金	354,676,000	361,301,000	6,625,000	101.9
3 財産収入	1 財産運用収 入	16,221,000	17,421,544	1,200,544	107.4
	2 財産売払収 入	752,000	742,360	△9,640	98.7
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	1,389,467,000	1,389,467,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	112,202,000	517,060,324	404,858,324	460.8
6 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	778,900	777,900	77,890
	2 県預金利子	33,000	33,383	383	101.2
	3 雑入	39,465,000	41,429,827	1,964,827	105.0

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 404,858,324	繰越金が見込みより多かったこと

### 4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 7,896,782	住宅使用料及び駐車場使用料にお いて、消滅時効が完成したもの
計			7,896,782	

### 5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,043,840,956	住宅使用料 978,424,156 円 駐車場使用料 58,703,303 円 附帯設備使用料 6,713,497 円
計			1,043,840,956	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
3	円 16,325,449,000	円 16,092,260,902	円 0	円 0	円 233,188,098	%
2	16,489,924,000	16,315,148,834	0	0	174,775,166	98.9
増 減	Δ164,475,000	Δ222,887,932	0	0	58,412,932	Δ0.4

## 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅 管理 事業費	1 県営住宅 管理費	9,734,302,000	9,609,748,084	0	124,553,916	98.7
	2 公債費	6,586,147,000	6,482,512,818	0	103,634,182	98.4
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

## 3 その他参考事項

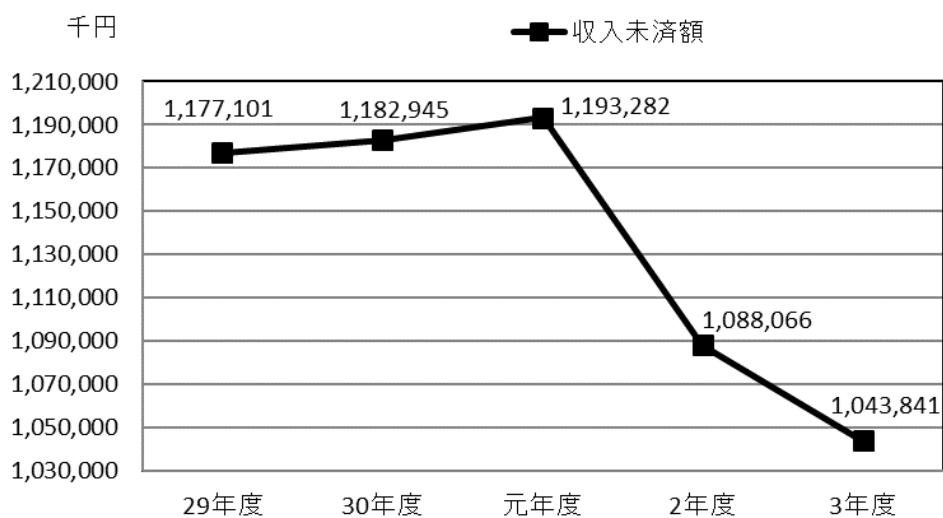
歳入歳出差引残額は621,031,788円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和4年3月31日現在における住宅管理戸数は、57,502戸である。

## 審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ4,422万余円減少しているが、依然として多額である。については、愛知県住宅供給公社との連携を密にし、徴収の強化を図るとともに、債権回収業務の外部委託の活用や長期悪質滞納者に対し法的措置を講じることなどにより、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 4 財 産

### (1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
土	地	m <sup>2</sup>	97,053,998.82	△22,908.42	97,031,090.40
建	物	m <sup>2</sup>	8,255,526.87	69,897.52	8,325,424.39
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m <sup>3</sup>	581,042.53	△9,874.05	571,168.48
	分 収	m <sup>3</sup>	773,531.00	△19,344.02	754,186.98
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	45,990,057.65	△345,043.76	45,645,013.89
	地 役 権	m <sup>2</sup>	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m <sup>2</sup>	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m <sup>2</sup>	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	46	2	48
	商 標 権	件	62	6	68
	意 匠 権	件	1	0	1
	育成者権	件	36	1	37
有 価 証 券		円	50,029,203,500	△33,000,000	49,996,203,500
出 資 に よ る 権 利		円	302,076,791,257	752,691,107	302,829,482,364
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	0	1

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

### 審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているものの、その一部において無断使用され、かつ、長期に及んでいるものがあるが、法律の専門家の助言を得て、長期の無断使用の解消に目途がついたものがあるなど、状況の改善が見られたところである。今後とも、引き続き残された課題の早期解決に向けて努力されることを要望する。

## (2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
物 品	9,126 <sup>件</sup>	114 <sup>件</sup>	9,240 <sup>件</sup>

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

### (3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	令和2年度末 現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在額
		増加額	減少額	
市町村振興資金貸付金	1,377,633,362	0	272,340,867	1,105,292,495
山間市町村振興資金貸付金	0	59,100,000	0	59,100,000
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	73,596,000	65,952,000	70,896,000	68,652,000
私立学校奨学資金等貸付金	3,570,000	0	2,284,000	1,286,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	2,222,222,228	0	666,666,666	1,555,555,562
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整備資金)	575,680,000	64,000,000	97,980,000	541,700,000
介護福祉士等修学資金貸付金	2,215,000	0	540,000	1,675,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	153,144,000	0	0	153,144,000
看護職員修学資金貸付金	302,860,590	864,000	72,953,980	230,770,610
地域医療確保修学資金貸付金	1,899,900,000	340,350,000	12,150,000	2,228,100,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	25,100,000	3,600,000	3,000,000	25,700,000
民間病院経営維持資金貸付金	750,000,000	250,000,000	0	1,000,000,000
愛知用水関連土地改良事業貸付金	88,150,470	0	88,150,470	0
木曾三川水源造成公社貸付金	6,945,229,000	132,530,000	13,217,000	7,064,542,000
名古屋高速道路公社貸付金	32,217,701,770	490,000,000	5,972,263,835	26,735,437,935
上飯田連絡線整備事業費貸付金	3,129,600,000	0	408,600,000	2,721,000,000
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,674,300,000	0	101,430,000	6,572,870,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	88,200,000	0	9,800,000	78,400,000
中部国際空港株式会社貸付金	16,207,241,000	0	785,781,680	15,421,459,320
土地区画整理事業貸付金	60,000,000	70,000,000	0	130,000,000
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	924,000	840,000	84,000	1,680,000
地域改善対策奨学資金貸付金	37,709,847	0	6,479,738	31,230,109
高等学校等奨学金貸付金	6,332,424,954	398,426,000	892,681,379	5,838,169,575
母子福祉資金貸付金	336,197,048	31,555,608	47,133,913	320,618,743
寡婦福祉資金貸付金	5,754,798	0	1,404,411	4,350,387
父子福祉資金貸付金	3,825,000	805,500	180,000	4,450,500
国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	43,332,000	0	18,334,000	24,998,000
設備資金貸付金	569,668,000	0	385,178,000	184,490,000
中小企業設備貸与資金貸付金	79,397,000	0	52,926,000	26,471,000
共同公害防止等資金貸付金	59,778,000	0	19,112,000	40,666,000
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	79,762,000	0	1,578,000	78,184,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	36,087,000	2,304,000	4,486,000	33,905,000
商店街整備等支援資金貸付金	1,118,937,000	0	14,719,000	1,104,218,000
集団化資金貸付金	13,683,000	0	13,683,000	0
集団化資金貸付金 (構造改善高度化)	12,220,164	0	12,220,164	0

区分	令和2年度末 現在額	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在額
		増加額	減少額	
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	円 587,642,000	円 0	円 51,318,864	円 536,323,136
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	3,383,089,000	400,000,000	934,294,000	2,848,795,000
就農支援資金貸付金	397,297,000	0	138,674,000	258,623,000
沿岸漁業改善資金貸付金	95,235,000	23,700,000	33,363,000	85,572,000
林業・木材産業改善資金貸付金	35,139,000	20,000,000	23,919,000	31,220,000
名古屋東部県税事務所敷金	195,809,040	0	13,716,360	182,092,680
グローバルゲート名古屋オフィス スペース(PRE-STATION Ai)敷金	10,728,000	1,306,000	0	12,034,000
警察施設敷金	18,250,740	6,000	816,660	17,440,080
計	90,549,233,011	2,355,339,108	11,244,355,987	81,660,216,132

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

## (4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	
国際交流事業推進基金	1,572,930,228	△99,524,752	1,473,405,476	
東京オリンピック・パラリンピック 競技大会ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金	184,070,000	△184,070,000	0	
財政調整基金	95,421,844,668	17,049,747	95,438,894,415	
減債基金	851,897,743,258	21,845,289,380	873,743,032,638	
防災ボランティア活動基金	0	1,896,893	1,896,893	
災害救助基金	6,204,888,458	△39,029,544	6,165,858,914	
消費者行政活性化基金	0	0	0	
美術品等取得基金	美術品等	11,249,806,887	80,408,600	11,330,215,487
	現金	1,137,225,560	△65,159,738	1,072,065,822
文化振興基金	10,748,392,641	△1,362,050,724	9,386,341,917	
環境保全基金	813,052,457	△84,043,705	729,008,752	
産業廃棄物適正処理基金	1,751,181,966	△23,732,848	1,727,449,118	
地域福祉基金	9,004,166,954	△942,549,949	8,061,617,005	
子どもが輝く未来基金	59,957,294	5,426,865	65,384,159	
障害者福祉減税基金	1,338,132,159	△34,191,946	1,303,940,213	
介護保険財政安定化基金	5,476,912,198	966,399	5,477,878,597	
子育て支援対策基金	4,441,931,807	1,945,150,031	6,387,081,838	
地域医療介護総合確保基金	25,182,871,896	△958,579,817	24,224,292,079	
あいち医療応援基金	366,364,689	△190,292,409	176,072,280	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,460,184,731	△469,512,369	1,990,672,362	
国民健康保険財政安定化基金	14,091,641,236	△419,030,640	13,672,610,596	
産業空洞化対策減税基金	15,462,891,479	11,983,828	15,474,875,307	
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援基金	221,527,000	39,088	221,566,088	
科学技術振興基金	2,500,000,000	441,124	2,500,441,124	
展示会産業振興基金	761,649,911	△55,412,924	706,236,987	
農地中間管理事業等推進基金	953,275,671	△135,372,892	817,902,779	
中山間ふるさと・水と土保全基金	647,914,234	△11,871,362	636,042,872	
森林整備地域活動支援基金	30,733,606	△734,008	29,999,598	
森林環境譲与税基金	210,879,577	43,120,349	253,999,926	
あいち森と緑づくり基金	3,219,186,467	△128,573,926	3,090,612,541	
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	60,811	5,233	66,044	
アジア競技大会基金	0	10,000,000,000	10,000,000,000	
計	1,067,411,417,843	28,748,043,984	1,096,159,461,827	

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の令和3年度末現在高は上記のとおりであるが、令和3年度一般会計及び特別



会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 国際交流事業推進基金	△94,238,246 円
(2) 財政調整基金	50,000,000,000 円
(3) 減債基金	134,578,116,442 円
(4) 災害救助基金	△3,005,259 円
(5) 文化振興基金	△1,007,813,375 円
(6) 環境保全基金	△91,826,066 円
(7) 産業廃棄物適正処理基金	△417,490,665 円
(8) 地域福祉基金	△1,166,000,000 円
(9) 子どもが輝く未来基金	6,738,863 円
(10) 障害者福祉減税基金	△73,150,000 円
(11) 子育て支援対策基金	△2,004,044,779 円
(12) 地域医療介護総合確保基金	△6,418,003,825 円
(13) あいち医療応援基金	△154,319,353 円
(14) 産業空洞化対策減税基金	△3,519,355,793 円
(15) 新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	△109,092,513 円
(16) 科学技術振興基金	△63,162,301 円
(17) 展示会産業振興基金	△12,423,425 円
(18) 農地中間管理事業等推進基金	△149,276,985 円
(19) 中山間ふるさと・水と土保全基金	△9,985,827 円
(20) 森林整備地域活動支援基金	△90,250 円
(21) 森林環境譲与税基金	△169,455,192 円
(22) あいち森と緑づくり基金	△2,615,918,390 円

3 災害救助法第 23 条に規定する令和 3 年度における災害救助基金の積立額は、6,165,858,914 円である。



( 参 考 )

## 1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

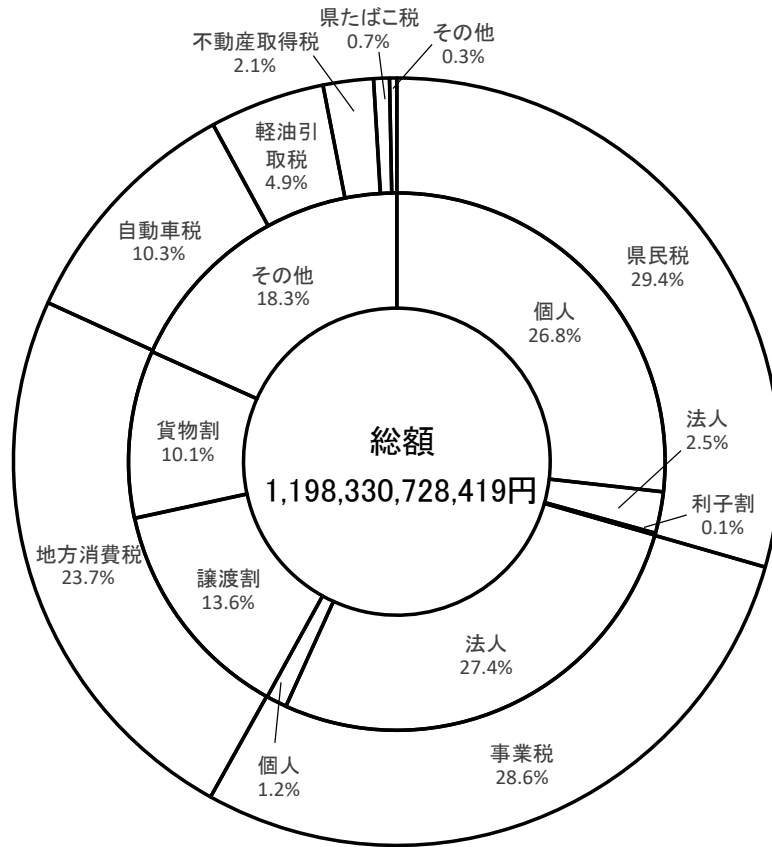
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	3,407,886,551,747	3,326,348,097,487	81,538,454,260
特 別 会 計	1,454,495,638,171	1,433,170,053,368	21,325,584,803
公債管理特別会計	814,788,614,128	814,788,614,128	0
証紙特別会計	18,402,858,847	17,920,892,839	481,966,008
母子父子寡婦福祉資金特別会計	142,475,420	36,099,217	106,376,203
国民健康保険事業特別会計	595,435,074,840	576,530,413,581	18,904,661,259
中小企業設備導入資金特別会計	3,071,809,397	2,593,293,973	478,515,424
就農支援資金特別会計	172,862,603	134,502,688	38,359,915
沿岸漁業改善資金特別会計	325,250,151	24,157,996	301,092,155
県有林野特別会計	1,226,051,405	1,105,516,297	120,535,108
林業改善資金特別会計	130,393,224	20,518,832	109,874,392
港湾整備事業特別会計	4,086,955,466	3,923,782,915	163,172,551
県営住宅管理事業特別会計	16,713,292,690	16,092,260,902	621,031,788
計	4,862,382,189,918	4,759,518,150,855	102,864,039,063

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	令和2年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円 6,176,999,765	円 75,361,454,495	円 53,803,132,525	円 21,558,321,970
882,760	21,324,702,043	33,959,819,293	△12,635,117,250
0	0	0	0
0	481,966,008	433,583,468	48,382,540
0	106,376,203	82,068,290	24,307,913
0	18,904,661,259	31,044,700,477	△12,140,039,218
0	478,515,424	1,124,132,152	△645,616,728
0	38,359,915	33,807,884	4,552,031
0	301,092,155	291,537,057	9,555,098
0	120,535,108	50,885,943	69,649,165
0	109,874,392	106,473,017	3,401,375
882,760	162,289,791	275,570,681	△113,280,890
0	621,031,788	517,060,324	103,971,464
6,177,882,525	96,686,156,538	87,762,951,818	8,923,204,720

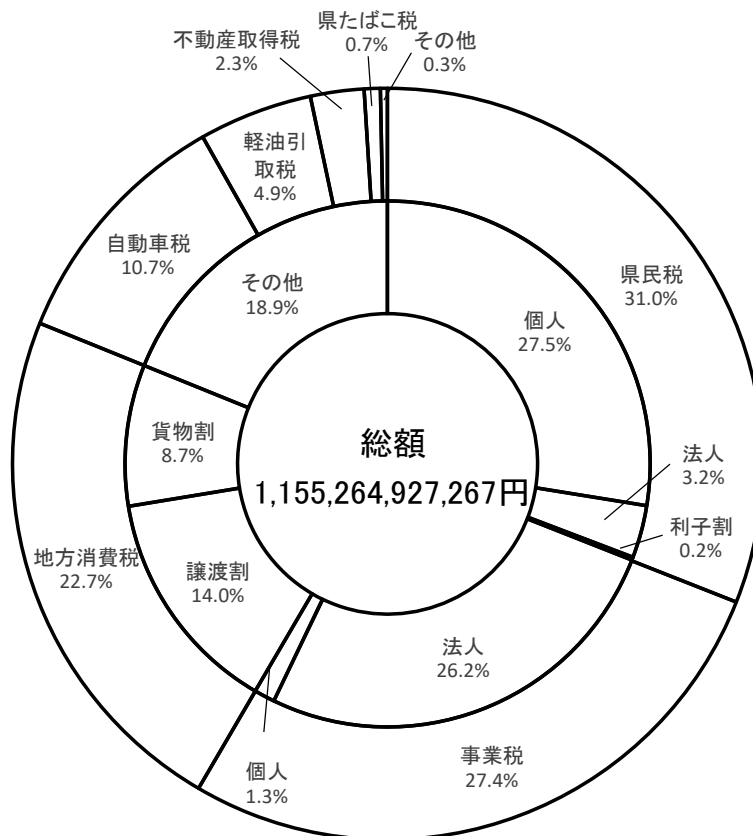
## 2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	352,567,714,656	29.4	357,843,388,711	31.0	△5,275,674,055	98.5
（個人）	(321,376,640,385)	(26.8)	(318,256,288,124)	(27.5)	(3,120,352,261)	(101.0)
（法人）	(29,781,475,184)	(2.5)	(37,355,782,591)	(3.2)	(△7,574,307,407)	(79.7)
（利子割）	(1,409,599,087)	(0.1)	(2,231,317,996)	(0.2)	(△821,718,909)	(63.2)
事 業 税	343,121,826,399	28.6	316,891,955,418	27.4	26,229,870,981	108.3
（個人）	(14,898,301,196)	(1.2)	(14,640,536,106)	(1.3)	(257,765,090)	(101.8)
（法人）	(328,223,525,203)	(27.4)	(302,251,419,312)	(26.2)	(25,972,105,891)	(108.6)
地 方 消 費 税	284,184,502,205	23.7	262,303,884,038	22.7	21,880,618,167	108.3
（譲渡割）	(163,060,732,694)	(13.6)	(162,007,559,200)	(14.0)	(1,053,173,494)	(100.7)
（貨物割）	(121,123,769,511)	(10.1)	(100,296,324,838)	(8.7)	(20,827,444,673)	(120.8)
不 動 産 取 得 税	25,303,127,759	2.1	26,103,915,448	2.3	△800,787,689	96.9
県 た ば こ 税	8,008,354,158	0.7	7,536,783,319	0.7	471,570,839	106.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,433,560,150	0.1	1,327,176,500	0.1	106,383,650	108.0
軽 油 引 取 税	58,283,285,574	4.9	56,601,363,628	4.9	1,681,921,946	103.0
自 動 車 税	122,853,899,817	10.3	123,534,824,187	10.7	△680,924,370	99.4
（環境性能割）	(8,465,615,400)	(0.7)	(8,494,766,100)	(0.7)	(△29,150,700)	(99.7)
（種別割）	(114,388,284,417)	(9.5)	(115,040,058,087)	(10.0)	(△651,773,670)	(99.4)
鉦 区 税	2,031,400	0.0	2,174,700	0.0	△143,300	93.4
固 定 資 産 税	1,983,468,800	0.2	2,250,154,000	0.2	△266,685,200	88.1
狩 猟 税	10,222,200	0.0	10,281,800	0.0	△59,600	99.4
産 業 廃 棄 物 税	488,534,679	0.0	449,413,236	0.0	39,121,443	108.7
旧 法 に よ る 税	90,200,622	0.0	409,612,282	0.0	△319,411,660	22.0
（自動車税）	(89,610,622)	(0.0)	(409,122,282)	(0.0)	(△319,511,660)	(21.9)
（自動車取得税）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（軽油引取税）	(590,000)	(0.0)	(490,000)	(0.0)	(100,000)	(120.4)
計	1,198,330,728,419	100	1,155,264,927,267	100	43,065,801,152	103.7

### 令和3年度



### 令和2年度



### 3 現金管理状況

(令和4年5月末現在)

歳入歳出差引額等			現金管理状況	備考	
歳入歳出差引額	令和3年度	一般会計	81,538,454,260	当座預金 6,542,025,561	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額1,166,901円は、未着歳入金があったことによる
		特別会計	21,325,584,803		
		小計	102,864,039,063	通知預金 143,308,000,000	
	令和4年度	一般会計	△92,264,815,462	釣 銭 3,906,000	
		特別会計	65,846,765,205		
		小計	△26,418,050,257		
	計		76,445,988,806		
一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0			
一時繰替金現在額		5,194,058,236			
歳入歳出外現金差引額		68,215,051,420			
合 計		149,855,098,462	合 計 149,853,931,561		



## 4 基金管理状況

(令和4年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
国際交流事業推進基金	1,473,405,476	0	1,473,405,476
東京オリンピック・パラリンピック 競技大会ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0
財政調整基金	95,438,894,415	0	95,438,894,415
減債基金	217,256,282,638	656,486,750,000	873,743,032,638
防災ボランティア活動基金	1,896,893	0	1,896,893
災害救助基金	2,009,860,127	4,155,998,787	6,165,858,914
消費者行政活性化基金	0	0	0
美術品等取得基金	1,072,065,822	11,330,215,487	12,402,281,309
文化振興基金	9,386,341,917	0	9,386,341,917
環境保全基金	729,008,752	0	729,008,752
産業廃棄物適正処理基金	1,727,449,118	0	1,727,449,118
地域福祉基金	8,061,617,005	0	8,061,617,005
子どもが輝く未来基金	65,384,159	0	65,384,159
障害者福祉減税基金	1,303,940,213	0	1,303,940,213
介護保険財政安定化基金	5,477,878,597	0	5,477,878,597
子育て支援対策基金	6,387,081,838	0	6,387,081,838
地域医療介護総合確保基金	24,224,292,079	0	24,224,292,079
あいち医療応援基金	176,072,280	0	176,072,280
後期高齢者医療財政安定化基金	1,990,672,362	0	1,990,672,362
国民健康保険財政安定化基金	13,672,610,596	0	13,672,610,596
産業空洞化対策減税基金	15,474,875,307	0	15,474,875,307
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援基金	221,566,088	0	221,566,088
科学技術振興基金	2,500,441,124	0	2,500,441,124
展示会産業振興基金	706,236,987	0	706,236,987

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
農地中間管理事業等推進基金	817,902,779	0	817,902,779
中山間ふるさと・水と土保全基金	236,042,872	400,000,000	636,042,872
森林整備地域活動支援基金	29,999,598	0	29,999,598
森林環境譲与税基金	253,999,926	0	253,999,926
あいち森と緑づくり基金	3,090,612,541	0	3,090,612,541
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	66,044	0	66,044
アジア競技大会基金	10,000,000,000	0	10,000,000,000
計	423,786,497,553	672,372,964,274	1,096,159,461,827

# 美術品等取得基金運用状況審査意見書



## 第 1 審査の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度の基金の運用状況について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、審査を実施した。

### (1) 審査の対象

美術品等取得基金

### (2) 審査の着眼点

ア 計数は正確であるか。

イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。

ウ 基金の運用は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われているか。

### (3) 審査の実施内容

知事から提出された基金運用状況調書の内容を聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記 3 つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

## 第 2 運用の状況

令和 3 年度末における基金は、前年度末基金総額 12,387,032,447 円に当年度中の基金運用益積立金 198,862 円及び寄附金 15,050,000 円を加えた合計 12,402,281,309 円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		令和 2 年度末 現在高	令和 3 年度中増減高		令和 3 年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		12,387,032,447 円 (1,069,511,802)	95,657,462 円 (198,862)	80,408,600 円 (0)	12,402,281,309 円 (1,069,710,664)	
内訳	動産	美術品等	1,666 件	87 件	0 件	1,753 件
		価額	11,249,806,887 円	80,408,600 円	0 円	11,330,215,487 円
	現金	1,137,225,560 円	15,248,862 円	80,408,600 円	1,072,065,822 円	

(注) 1 基金総額欄の( )内は、運用益を内書で示したものである。

2 動産の価額は、取得価格による。

令和3年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

#### 1 動産について

増加した87件は、絵画9件、彫刻42件、陶磁器16件及びその他20件を取得したことによるものである。

#### 2 現金について

増加した15,248,862円は運用益198,862円及び寄附金15,050,000円であり、減少した80,408,600円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用金利子である。

令和3年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		令和3年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	380件
		版画	342件
		彫刻	151件
		陶磁器	586件
		その他	294件
		計	1,753件
現金		1,072,065,822円	

### 第3 審査の結果

令和3年度美術品等取得基金運用状況調書の内容を、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査した結果、次のとおりであった。

- (1) 計数は正確であることを認めた。
- (2) 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- (3) 基金の運用は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われていることを認めた。